

さいたま市国土強靱化地域計画（別冊）

**さいたま市国土強靱化地域計画に基づく事業一覧
【令和8年度実施事業】**

令和8年4月

さいたま市

目次

1	さいたま市国土強靱化地域計画（別冊）について	1
2	さいたま市国土強靱化地域計画に基づく事業等一覧	2
(1)	被害の発生抑制により人命を保護する	2
1-1	火災により、多数の死傷者が発生する事態	2
1-2	建築物の倒壊等により、多数の死傷者等が発生する事態	3
1-3	異常気象（浸水・竜巻）等により、多数の死傷者が発生する事態	5
1-4	大規模な土砂災害等により、多数の死傷者が発生する事態	6
1-5	列車の転覆等の交通機関の被害等により、多数の死傷者が発生する事態	7
1-6	災害対応の遅延等により、多数の要救助者・行方不明者が発生する事態	7
1-7	災害に対する市民の知識不足により、被害が拡大する事態	7
(2)	救助・救急・医療活動により人命を保護する	9
2-1	救助・捜索活動が大量に発生し、遅延する事態	9
2-2	医療需要が急激に増加し、医療機能が麻痺・停止する事態	9
2-3	避難所において疫病・感染症等が大規模発生する事態	10
2-4	地域の共助体制の機能不全により、死傷者が増大する事態	10
2-5	避難行動要支援者への支援の不足等により、要配慮者に多数の死傷者が発生する事態	11
(3)	交通ネットワーク、情報通信機能を確保する	13
3-1	沿線建築物の倒壊等により、道路・線路が閉塞する事態	13
3-2	旅客の輸送が長期間停止する事態	14
3-3	物資の輸送が長期間停止する事態	14
3-4	情報通信が輻輳・途絶する事態	16
3-5	情報の正確性の低下等により、誤った情報が拡散する事態	17
(4)	必要不可欠な行政機能を確保する	18
4-1	市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要に適切に対応できない事態	18
(5)	生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する	19
5-1	食料や日用品、燃料等の物資が大幅に不足する事態	19
5-2	電気・ガス等のエネルギー供給が停止する事態	19
5-3	上水道施設の被害により、給水停止が長期化する事態	20
5-4	下水管路の被害、汚水処理施設の長期間停止等により、汚水が滞留する事態	21
5-5	地域活動の担い手不足等により、避難所等の生活環境が悪化する事態	22

(6)	「稼ぐ力」を確保できる経済活動の機能を維持する	23
6-1	農業・産業の生産力が大幅に低下する事態	23
(7)	二次災害を発生させない	24
7-1	消火力低下等により、大規模延焼が発生する事態	24
7-2	危険物・有害物質等が流出する事態	27
(8)	大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする	27
8-1	大量に発生する災害廃棄物等の処理が停滞する事態	27
8-2	市内の基盤インフラの崩壊等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態	28
8-3	土地利用の混乱に伴う境界情報の消失等により、復興事業に着手できない事態	29
8-4	広域かつ長期的な浸水被害が発生する事態	29
8-5	労働力の減少等により、復旧工事が大幅に遅れる事態	29
8-6	ボランティアの人材、受入れ体制の不足により、市民生活の再建が遅れる事態	30
8-7	応急仮設住宅の供給の遅れ等により市民生活の再建が遅れる事態	31
(9)	首都機能の維持・復旧をバックアップできるようにする	31
9-1	大量の帰宅困難者が発生し、多数の家族が分断される事態	31
9-2	東京都内の基盤インフラの崩壊等により、首都機能が麻痺・停止する事態	32
3	さいたま市国土強靱化に関連する指標一覧	33
4	さいたま市国土強靱化地域計画に基づく事業等の令和8年度補助金・交付金等一覧	39
(1)	総務省の支援	39
(2)	文部科学省の支援	39
(3)	厚生労働省の支援	40
(4)	農林水産省の支援	41
(5)	国土交通省の支援	41
(6)	環境省の支援	50
(7)	文化庁の支援	51

さいたま市国土強靱化地域計画（別冊）さいたま市国土強靱化地域計画に基づく事業の策定及び修正の状況

時期	内容
令和5年3月	令和5年度さいたま市国土強靱化地域計画（別冊）の作成
令和5年4月	令和5年度さいたま市国土強靱化地域計画（別冊）の施行
令和6年3月	令和6年度さいたま市国土強靱化地域計画（別冊）の作成
令和6年4月	令和6年度さいたま市国土強靱化地域計画（別冊）の施行
令和7年3月	令和7年度さいたま市国土強靱化地域計画（別冊）の作成
令和7年4月	令和7年度さいたま市国土強靱化地域計画（別冊）の施行

令和8年3月	令和8年度さいたま市国土強靱化地域計画（別冊）の作成
令和8年4月	令和8年度さいたま市国土強靱化地域計画（別冊）の施行

1 さいたま市国土強靱化地域計画（別冊）について

本別冊では以下のとおり、さいたま市国土強靱化地域計画に基づく事業や関連する指標、補助金・交付金の活用状況を整理しております。

なお、本別冊は本体計画の第6章に位置付けられ、本体計画と一体を成すものであり、事業・取組の実施及び進捗状況の見直しや新規事業・取組の追加等の観点から毎年度更新することとします。

【別冊の構成】

項目	内容
2 さいたま市国土強靱化地域計画に基づく事業等一覧	さいたま市国土強靱化地域計画にて設定した「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」毎に本市において実施している国土強靱化に資する事業・取組をまとめています。
3 さいたま市国土強靱化に関連する指標一覧	本市において実施する国土強靱化に資する事業・取組の進捗状況を図るための指標をまとめています。 なお、本指標は、さいたま市総合振興計画実施計画（令和8年度～令和12年度）における事業の指標うち、国土強靱化に資する内容を抽出したものになります。
4 さいたま市国土強靱化地域計画に基づく事業等の令和8年度補助金・交付金等一覧	「2 さいたま市国土強靱化地域計画に基づく事業等一覧」にて整理を行った事業・取組のうち、関係府省庁の補助金・交付金等の活用状況をまとめています。

2 さいたま市国土強靱化地域計画に基づく事業等一覧

(1) 被害の発生抑制により人命を保護する

1-1 火災により、多数の死傷者が発生する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
1	消防署所等の整備	消防署所の適正配置や狭隘な庁舎の改善等を図るため、消防署所の更新整備を行います。	消防局	消防企画課、消防施設課	(行政機能/消防)	2-1 7-1
2	消防車両の増強整備	増加する消防需要に的確に対応するため、消防車両の増強整備を図ります。	消防局	消防企画課 警防課	(行政機能/消防)	2-1 7-1
3	消防団員の確保	消防団員を確保するため、各種広報活動を積極的に実施します。	消防局	消防団活躍推進室	(行政機能/消防)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	2-1 7-1
4	消防団施設整備	消防団活動能力の向上を図るため、既存消防分団施設を計画的に改修又は更新するとともに、消防分団増強に伴う施設を新設します。	消防局	消防団活躍推進室、消防施設課	(行政機能/消防)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	2-1 7-1
5	消防分団の増強	消防団組織体制の強化を図るため、消防分団を増強することにより、市域全体としてバランスの取れた体制を確保します。	消防局	消防団活躍推進室	(行政機能/消防)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	2-1 7-1
6	市民アプリによる住宅防火診断	市民アプリに火災予防コンテンツ「住宅防火診断」を開設し、高齢者家庭を含む各家庭で自主点検を行い対策を講じることのできる体制を構築します。	消防局	予防課	(行政機能/消防)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	2-1 7-1
7	立入検査及び是正指導の強化	防火対象物、危険物施設等に対する立入検査及び是正指導を強化します。	消防局	査察指導課	(行政機能/消防)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	2-1 7-1
8	耐震性防火水槽の整備	大規模地震発生時の火災の消火用水を確保するため、耐震性の防火水槽を公園等に積極的に設置し、消防水利の整備を図ります。	消防局	消防施設課	(行政機能/消防)	2-1 7-1
9	空き家ワンストップ相談窓口の運営等	民間団体との連携によるワンストップ相談窓口の運営やセミナー・相談会の開催により、空き家問題の啓発や既存住宅の流通促進に取り組みます。	環境局	環境総務課	(環境) (住宅・都市)	1-2 2-1 7-1 8-1

1-2 建築物の倒壊等により、多数の死傷者等が発生する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
10	学校施設リフレッシュ基本計画の推進	学校施設の防災・減災対策に寄与するため、学校施設の老朽化対策を推進していきます。	教育委員会事務局	学校施設整備課	(教育)(老朽化対策)	
11	既存建築物の耐震化促進	建築物の耐震診断等の実施が進む一方で耐震化の意向のある対象者は年々減少していることから、広報誌・ホームページ掲載、自治会回覧、ダイレクトメール、個別訪問などの普及啓発を強化し、意識向上を図ります。 (住宅・建築物安全ストック形成事業)	建設局	建築総務課	(住宅・都市)	
12	建築基準法の適正施行の強化	建築物の安全性等の向上を図るため工事監理や完了検査の徹底など確認・検査制度を確実に実施し、法の適正施行の強化に努めます。	建設局	建築行政課、建築審査課	(住宅・都市)	
13	多数の者が利用する建築物の耐震化の支援	病院や店舗などの多数の者が利用する建築物の耐震化を促進するため、耐震化に関する普及・啓発活動を実施するとともに、耐震診断、耐震補強設計・工事等を行った所有者に費用の一部を助成します。 (住宅・建築物安全ストック形成事業) (住宅・建築物防災力緊急促進事業)	建設局	建築総務課	(住宅・都市)	
14	危険度判定体制の整備	被災建築物や被災宅地について余震等による二次災害を防ぐため、埼玉県と協力して被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士を養成するとともに、判定体制の整備を行います。	都市局、建設局	都市計画課、建築総務課	(住宅・都市)	
15	高齢者施設等の施設の整備	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備、倒壊の危険のあるブロック塀等の改修、非常用自家発電設備・給水設備などの整備にかかる費用の一部を補助します。 (地域介護・福祉空間整備等補助事業)	福祉局	介護保険課	(保健医療・福祉/子育て)(老朽化対策)	

16	障害者（児）福祉施設の防災・減災対策整備	障害者（児）福祉施設の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備、安全性に問題のあるブロック塀等の改修整備、水害対策強化整備、非常用自家発電設備などの整備に係る費用の一部を補助します。	福祉局	障害政策課	(保健医療・福祉/子育て)(老朽化対策)
17	既存ブロック塀等改善事業	地震発生時のブロック塀等の倒壊による人的被害の防止と避難経路確保のため、道路等に面する危険なブロック塀等に関する普及・啓発活動を実施するとともに、ブロック塀等の除却や軽量なフェンス等への建替えにかかる費用の一部を助成します。 (住宅・建築物安全ストック形成事業)	建設局	建築総務課、北部建築指導課、南部建築指導課	(住宅・都市)(道路・交通・物流)
18	文化財の防災対策	「さいたま市文化財保存活用地域計画」に基づき、防災・防犯意識を高める必要があることから、発災時に文化財をまもるための手順をマニュアル化し、所有者・管理者及び地域住民へ意識の啓発を行います。	教育委員会事務局	文化財保護課	(住宅・都市)
19	マンション適正管理支援事業	マンション適正管理を支援することで、建物を良好な状態に維持し、災害時の二次被害等を軽減します。(地域住宅政策推進事業)	建設局	住宅政策課	(住宅・都市)
20	マンション実態調査事業	マンションの調査を実施し、管理に課題のあるマンションを把握し、マンション適正管理支援を重点的に実施します。(地域住宅政策推進事業)	建設局	住宅政策課	(住宅・都市)
21	市営住宅建替の推進	「さいたま市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した市営住宅の建替えを推進します。(公営住宅等整備事業)	建設局	住宅政策課	(住宅・都市)(老朽化対策)
22	市営住宅等ストック改善の推進	「さいたま市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅等の長寿命化改善を推進します。(公営住宅等ストック総合改善事業・改良住宅ストック総合改善事業)	建設局	住宅政策課	(住宅・都市)(老朽化対策)

-	空き家ワンストップ相談窓口の運営等	民間団体との連携によるワンストップ相談窓口の運営やセミナー・相談会の開催により、空き家問題の啓発や既存住宅の流通促進に取り組めます。	環境局	環境総務課	(環境) (住宅・都市)	1-1 2-1 7-1 8-1
---	-------------------	--	-----	-------	-----------------	--------------------------

1-3 異常気象（浸水・竜巻）等により、多数の死傷者が発生する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
23	準用河川整備の推進	浸水被害を軽減し、流域住民の安全を守るため、準用河川の整備を進めます。	建設局	河川課	(国土保全・土地利用)	8-4
24	排水路等整備の推進	浸水被害を軽減し、地域住民の安全を守るため、排水路等の整備を進めます。	建設局	河川課	(国土保全・土地利用)	8-4
25	流域貯留施設等整備の推進	浸水被害を軽減し、流域住民の安全を守るために、河道整備以外の治水対策として、流域貯留浸透施設などの流域対策施設を整備します。	建設局	河川課	(国土保全・土地利用)	8-4
26	河川管理施設等更新事業	治水安全度が確保された整備済み施設について、機能を維持します。	建設局	河川課	(国土保全・土地利用)	8-4
27	下水道浸水対策の推進	浸水被害の発生状況や市民からの要望を踏まえ、優先的に対策を実施する整備促進エリアにおいて、雨水管や雨水貯留施設等の整備を実施します。	建設局	下水道計画課	(ライフライン)	8-4
28	水防訓練の実施	水防活動を迅速かつ的確に遂行するための訓練を実施します。	建設局	河川課	(国土保全・土地利用)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	8-4
29	災害防止の観点から必要な市街化の抑制	鴨川、芝川、鴻沼川、綾瀬川、元荒川及び古隅田川の各河川沿いの低地部並びに荒川沿いの浸水等の災害のおそれがある地区については、市街化を抑制します。	都市局	都市計画課	(国土保全・土地利用)	8-4
30	浸水住宅改良資金融資事業	降雨等により浸水する専用住宅や店舗等併用住宅の改良を支援し、市民生活の安定を図ることを目的として、浸水から住宅を防ぐ改良工事を行うために必要な資金を、金融機関を通じて融資します。	建設局	住宅政策課	(住宅・都市)	8-4

31	河川管理者との連携による河川改修	一級河川の管理者である国及び県に対して、市より改修促進の要望を行います。	建設局	河川課	(国土保全・土地利用)	8-4
32	ハザードマップの作成・周知	洪水・内水・土砂災害ハザードマップにて、災害危険性のある区域や、避難情報の種類・情報収集手段等の周知を行います。なお、洪水浸水想定区域や雨水出水浸水想定区域、土砂災害警戒区域の変更があった場合は見直しを行い、速やかに周知を図ります。	総務局	防災課	(教育)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	1-4 8-4
33	洪水からの広域避難のための取組の推進	洪水時には安全区域へ避難することが原則ですが、特に荒川沿いの西区・桜区・南区では、浸水が想定される区域がとて広く、浸水が想定されない安全区域にある区外を含めた避難場所へ、広域的に避難することが必要です。 そのため、自治会・自主防災組織単位で、当面の広域避難先をあらかじめ取り決めるとともに周知を図るなど、洪水時に、安全区域へ避難するための取組を推進します。	総務局	防災課	(教育)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	8-4

1-4 大規模な土砂災害等により、多数の死傷者が発生する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
34	開発許可制度による宅地造成等の審査	開発許可制度の適切な運用により、宅地造成等に対する審査を行います。	都市局	都市計画課	(住宅・都市)	
35	土砂災害警戒区域に居住する住民への避難情報の発令	土砂災害警戒区域内に居住する住民へ同意を得たうえで連絡先を収集し、土砂災害の発生が懸念される場合に直接避難情報の連絡を行うなど、適切に避難情報を伝達するための取組を推進します。	総務局	防災課	(行政機能/消防)	
-	ハザードマップの作成・周知	洪水・内水・土砂災害ハザードマップにて、災害危険性のある区域や、避難情報の種類・情報収集手段等の周知を行います。なお、洪水浸水想定区域や雨水出水浸水想定区域、土砂災害警戒区域の変更	総務局	防災課	(教育)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	1-3 8-4

		があった場合は見直しを行い、速やかに周知を図ります。				
--	--	----------------------------	--	--	--	--

1-5 列車の転覆等の交通機関の被害等により、多数の死傷者が発生する事態

鉄道施設は、鉄道事業者の管理施設であるため、本市が行政として対策を進めることは困難ではありますが、地域防災計画の改定等を通じて、鉄道事業者に対して耐震化等の対策を行うことを促進していくとともに、災害が発生した場合の多面的な協力体制の構築を進めていくものとします。

1-6 災害対応の遅延等により、多数の要救助者・行方不明者が発生する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
36	九都県市合同防災訓練の実施	地域防災力向上のため、市民の防災意識の高揚、防災関係機関等との連携強化を図り、九都県市合同による防災訓練をします。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	※
37	職員等の防災教育の充実	災害時に適切な対応を図るため、職員等に対し、防災に関する研修を実施することで、人材育成に努めます。	総務局	防災課	(行政機能/消防)	
38	図上訓練の実施	市・区・防災関係機関が連携を図りながら、ロールプレイング方式を採用した図上シミュレーション訓練等を実施します。	総務局	防災課	(行政機能/消防)	

※再掲先のリスクシナリオ：1-7, 2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 3-3, 3-4, 4-1, 5-2, 5-3, 5-4, 6-1, 8-2

1-7 災害に対する市民の知識不足により、被害が拡大する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
39	防災教育の推進	感染症拡大防止に対応した避難訓練計画例、学習指導案例等で構成された防災教育カリキュラムに基づいた防災教育を推進します。	教育委員会事務局	健康教育課	(教育)	
40	防災展示ホール及び地震体験車の利用者数増加	災害の実態等について学べる防災展示ホール及び地震体験車の利用者数を増加させます。	消防局	予防課	(行政機能/消防)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
41	利用者意識向上率(防災展示ホール)	災害の実態等について学べる防災展示ホールの利用者の更なる防火・防災意識の高揚を図ります。	消防局	予防課	(行政機能/消防)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	

42	防災関連情報の広報	防災知識の普及啓発に向け、市民に向けた防災に関するポスター、リーフレット、小冊子、図書等のPR資料の作成・配布を行います。 また、市の広報誌やテレビ、ラジオ及び新聞等の各種マスメディア活用を通じて、広く市民に対して防災意識の高揚を呼びかけます。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
43	学校行事としての防災教育	①防災意識の全校的な高揚を図り災害時に主体的に「自助」ができる児童生徒の育成のために緊急地震速報を活用するなどの避難訓練を行います。 ②震度5弱以上の震災時をシミュレートして、保護者と連携し引渡し訓練を実施します。 強化事項：緊急地震速報の活用訓練、保護者と連携し引渡し訓練等、訓練内容の更新・強化	教育委員会事務局	教育課程指導課、健康教育課	(教育)	
44	教科等による防災教育	①本市独自の防災教育カリキュラムに示されている全体計画例や年間指導計画例を参考に指導時間の確保と体系的、系統的な学習を実施します。 ②災害時などの緊急時に、さいたま市立中、高校生の誰もがいざという時、AEDの使用を含む心肺蘇生法を適切に行うことができるようにします。 強化事項：防災教育カリキュラムの見直し、充実化	教育委員会事務局	教育課程指導課、健康教育課	(教育)	
45	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進し、市民が自分の住む地域の災害リスクを視覚的に把握できるようにすることで、防災リテラシーの向上を図ります。	都市局	都市計画課	(住宅・都市)	
-	九都県市合同防災訓練の実施	地域防災力向上のため、市民の防災意識の高揚、防災関係機関等との連携強化を図り、九都県市合同による防災訓練をします。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	※

※再掲先のリスクシナリオ：1-6, 2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 3-3, 3-4, 4-1, 5-2, 5-3, 5-4, 6-1, 8-2

(2) 救助・救急・医療活動により人命を保護する

2-1 救助・捜索活動が大量に発生し、遅延する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
-	九都県市合同防災訓練の実施	地域防災力向上のため、市民の防災意識の高揚、防災関係機関等との連携強化を図り、九都県市合同による防災訓練をします。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	※

※再掲先のリスクシナリオ：1-6, 1-7, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 3-3, 3-4, 4-1, 5-2, 5-3, 5-4, 6-1, 8-2

⇒上述の事業のほか、リスクシナリオ1-1の事業を、本リスクシナリオに係る事業として整理します。

2-2 医療需要が急激に増加し、医療機能が麻痺・停止する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
46	メンタルヘルスの推進	感染症流行や大規模災害等による社会不安、経済状況の悪化等に起因する自殺者の増加を防ぐため、市民のメンタルヘルスの意識の向上を支援します。	保健衛生局	こころの健康センター	(保健医療・福祉/子育て)	
47	応急手当普及員の養成	応急手当普及員講習を開催し、応急手当の指導を担う応急手当普及員を養成します。	消防局	救急課	(行政機能/消防)(保健医療・福祉/子育て)	
48	応急手当学習室の運営	市民の誰もが応急手当を体験できるように、応急手当普及啓発の拠点となる「応急手当学習室」を運営します。	消防局	救急課	(行政機能/消防)(保健医療・福祉/子育て)	
49	医薬品等の確保	医療救護班で使用する医薬品や医療資機材は、医師会、薬剤師会等との協議により必要量を確保します。	保健衛生局	地域医療課、生活衛生課	(保健医療・福祉/子育て)	
50	災害拠点病院等との連携	医療救護活動の中核となる災害拠点病院及び災害時連携病院と迅速・円滑な対応が図れるように、災害の種別に応じた医療体制について、病院との連携のあり方を検討します。	保健衛生局	地域医療課	(保健医療・福祉/子育て)	
-	九都県市合同防災訓練の実施	地域防災力向上のため、市民の防災意識の高揚、防災関係機関等との連携強化を図り、九都県市合同による防災訓練をします。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	※

※再掲先のリスクシナリオ：1-6, 1-7, 2-1, 2-3, 2-4, 2-5, 3-3, 3-4, 4-1, 5-2, 5-3, 5-4, 6-1, 8-2

2-3 避難所において疫病・感染症等が大規模発生する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
51	学校施設トイレ洋式化	学校施設の避難所機能を強化するため、学校施設のトイレ洋式化を推進していきます。	教育委員会事務局	学校施設管理課	(教育)(老朽化対策)	
52	学校体育館への空調設備整備の推進	学校体育館は、児童生徒の学習・生活の重要な場である一方で、災害発生時には地域住民の避難所としての役割も担うことから、現在空調設備が整備されていない小学校体育館への空調設備の整備を進めていきます。	教育委員会事務局	学校施設整備課	(教育)(老朽化対策)	
53	空調設備改修工事	学校施設の避難所機能を強化するため、学校施設の空調設備の更新を実施します。	教育委員会事務局	学校施設管理課	(教育)(老朽化対策)	
54	感染症対策に係る体制の整備	平時より感染症の疫学調査や健康観察、患者移送等について、実効性のある研修・訓練を実施することで、感染症等の発生に即時的に対応できる人材を確保・育成し、保健所の感染症対策に係る体制を整備します。	保健衛生局	地域医療課、感染症対策課、保健科学課	(保健医療・福祉/子育て)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
55	衛生対策用品の確保	避難所での食事、炊き出し等における衛生面の向上のため、手指消毒剤やマスク等を備蓄します。	総務局	防災課	(保健医療・福祉/子育て)	
56	感染症等を考慮した避難所の整備	避難所運営マニュアル別冊である「避難所における感染症等拡大防止のための対策」について周知を図り、感染症を考慮した避難所運営に努めます。	総務局	防災課	(行政機能/消防)	
-	九都県市合同防災訓練の実施	地域防災力向上のため、市民の防災意識の高揚、防災関係機関等との連携強化を図り、九都県市合同による防災訓練をします。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	※

※再掲先のリスクシナリオ：1-6, 1-7, 2-1, 2-2, 2-4, 2-5, 3-3, 3-4, 4-1, 5-2, 5-3, 5-4, 6-1, 8-2

2-4 地域の共助体制の機能不全により、死傷者が増大する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
57	地区防災計画策定の推進	防災アドバイザー活用による地区防災計画策定支援をします。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	

58	防災アドバイザー活動の推進	地域防災力の向上を図るため、防災士資格取得補助及び防災アドバイザーの養成をします。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
59	自主防災組織の結成推進	地域の自主的かつ組織的な防災活動力の向上を図るため、自治会等地域コミュニティを中心とした自主防災組織の結成を推進します。	総務局、区役所	防災課、各区総務課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
60	自主防災組織の活動支援	自主防災組織の活動を支援する目的で、運営・訓練・活動に係る補助金を交付する等、自主的な活動のための支援を行います。	総務局、区役所	防災課、各区総務課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
61	事業所等の防災訓練への参加促進	学校、病院、百貨店、工場など事業所等について、市及び地域の防災組織の実施する防災訓練への積極的な参加を促します。	総務局	防災課	(産業・金融)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
62	自主防災組織連絡協議会の運営支援	自主防災組織を対象にしたセミナーや防災訓練を通じた防災啓発活動を行うなど、自主防災組織連絡協議会の運営を支援し、地域の防災力向上に資する取組を推進します。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
-	九都県市合同防災訓練の実施	地域防災力向上のため、市民の防災意識の高揚、防災関係機関等との連携強化を図り、九都県市合同による防災訓練をします。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	※

※再掲先のリスクシナリオ：1-6, 1-7, 2-1, 2-2, 2-3, 2-5, 3-3, 3-4, 4-1, 5-2, 5-3, 5-4, 6-1, 8-2

2-5 避難行動要支援者への支援の不足等により、要配慮者に多数の死傷者が発生する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
63	多言語による情報発信の拡充	外国人市民や訪日外国人に向けて、ホームページを始めとする多様な媒体を活用し、暮らしや災害などの情報を、英語、やさしい日本語等で発信します。また、全庁各課で多言語化を推進します。	経済局	観光国際課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
64	避難行動要支援者名簿の活用	地域の特性に考慮し、身近な住民の助け合いを図るため、自主防災組織による避難行動要支援者名簿を活用した訓練の実施を推進します。	総務局、区役所	防災課、各区総務課	(保健医療・福祉/子育て)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	

65	福祉避難所の開設訓練の実施	特別な配慮を必要とする要配慮者を受け入れる福祉避難所の開設訓練を実施します。	福祉局	福祉総務課	(保健医療・福祉/子育て)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
66	連絡・通信システムの設置促進	災害時における迅速かつ的確な救援活動を実施するため、一人住まいの高齢者及び重度身体障害者に対する緊急通報装置の設置や聴覚障害者に対するメール119番など、連絡・通報システムの整備・拡充を行います。	福祉局、区役所	高齢福祉課、障害福祉課、各区高齢介護課、支援課	(保健医療・福祉/子育て)(情報通信)	
67	避難確保計画の作成の推進	要配慮者利用施設における避難確保計画の策定率の向上に向け、周知・啓発を行い、避難時に配慮を要する方の避難体制の確保を進めます。	総務局	防災課	(保健医療・福祉/子育て)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
68	個別避難支援プラン作成の推進	避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るため、市における個別避難支援プランに係る取組を推進します。	総務局	防災課	(行政機能/消防)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
69	障害者の災害避難時における円滑な支援の促進	災害避難時に要支援者となる障害者が、必要な配慮や支援を受けることができるよう避難所レイアウト例や災害時障害者支援用バンダナなどを活用し、広く市民に対して呼びかけます。	福祉局	障害政策課	(保健医療・福祉/子育て)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
-	九都県市合同防災訓練の実施	地域防災力向上のため、市民の防災意識の高揚、防災関係機関等との連携強化を図り、九都県市合同による防災訓練をします。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	※

※再掲先のリスクシナリオ：1-6, 1-7, 2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 3-3, 3-4, 4-1, 5-2, 5-3, 5-4, 6-1, 8-2

(3) 交通ネットワーク、情報通信機能を確保する

3-1 沿線建築物の倒壊等により、道路・線路が閉塞する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
70	氷川緑道西通線の整備推進	氷川緑道西通線の北区間において、道路の拡幅整備及び電線類地中化を行います。	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	(住宅・都市)	
71	暮らしの道路整備事業	幅員4m未満の道路について、地元の協力により後退用地の寄付を受け、拡幅整備を行います。 (狭あい道路整備等促進事業)	建設局	道路環境課	(道路・交通・物流)	
72	スマイルロード整備事業	道路の排水能力の向上や舗装の再整備を行うスマイルロード整備事業を進めます。	建設局	道路環境課	(道路・交通・物流)	
73	無電柱化の推進	「さいたま市無電柱化推進計画」に基づき、市が管理する防災上の重要な道路について、無電柱化を実施します。また、道路事業・街路事業や市街地開発事業を行う際は、事業に合わせ無電柱化を実施します。	建設局	道路環境課	(道路・交通・物流)	
74	狭あい道路拡幅の普及・啓発及び情報整備	幅員4m未満の道路の改善に向けて、狭あい道路の拡幅に関する普及・啓発活動を実施し、後退部分を寄附した土地の所有者に対して分筆・登記等に係る費用の一部を補助します。また、指定道路図作成のため、狭あい道路等の情報整備を行います。 (狭あい道路整備等促進事業)	建設局	建築総務課、建築行政課、北部建築指導課、南部建築指導課	(道路・交通・物流)	
75	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震補強設計・工事等を行った所有者に費用の一部を助成します。 (住宅・建築物防災力緊急促進事業)	建設局	建築総務課	(住宅・都市)	
76	大宮駅西口第五地区の都市計画道路事業等の整備推進	大宮駅西口第五地区において、地区の骨格を形成し、南北・東西方向の移動の円滑化や災害に強い道路ネットワークの構築に寄与する道路の整備を行います。	都市局	大宮駅西口まちづくり事務所	(道路・交通・物流)	

3-2 旅客の輸送が長期間停止する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
77	地下鉄7号線の延伸	地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）を浦和美園駅から、東武野田線の岩槻駅まで延伸することで、鉄道ネットワークとしての代替路線を確保します。	都市戦略本部	未来都市推進部	(道路・交通・物流)	
78	代替輸送手段の確保	大規模災害時において、災害応急対策に必要な人員を迅速に投入するための緊急輸送手段の確保や、災害時に移送を必要とする要配慮者への迅速な支援体制を確立するため、人員の輸送等に係る協定を、一般社団法人埼玉県バス協会と締結しています。今後、鉄道輸送等が長期停止する事態に対応するため、国、県及び鉄道事業者、バス事業者と連携し、代替輸送手段の確保に努めます。	総務局	防災課	(道路・交通・物流)	

3-3 物資の輸送が長期間停止する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
79	緊急輸送道路の整備	さいたま市道路整備計画に沿って、災害発生時の緊急輸送道路として指定されている路線の拡幅整備を行うことで、災害に強い道路網を形成します。 【都市計画道路・整備路線】 ・（主）川口上尾線（東町） ・（主）さいたま春日部線（岩槻橋/七里駅入口交差点） ・御蔵中央通線（3工区/4工区） ・指扇宮ヶ谷塔線（日進工区） ・（国）463号バイパス（本太工区） ・元町三室線（三室工区） ・朝霞蕨線、辻中央通り線	建設局	道路計画課	(道路・交通・物流)	

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 広ヶ谷戸原山線(原山工区) ・ タツミ通り線(上大久保工区/上大久保2工区) ・ 宮前三橋線(三橋2工区) ・ 西町諏訪線(西町工区) ・ 岩槻中央通り線(市宿工区) ・ 大宮岩槻線(1工区/芝川工区/大和田工区/蓮沼工区/上小町工区) ・ 産業道路(天沼2工区/原山工区/原山2工区/堀の内工区/堀の内2工区/駒場工区/上木崎工区/領家工区/領家2工区) ・ 南大通東線(天沼工区/天沼2工区) ・ 三橋中央通線(三橋2工区) ・ 第二産業道路(東大宮工区) ・ 大宮中央通線(東町工区) ・ 道場三室線(栄和工区) ・ 田島大牧線(太田窪工区) ・ 本町通り線(鈴谷2工区) ・ 大谷場高木線(下大久保工区) 				
80	広域幹線道路の整備	<p>広域幹線道路の延伸や拡幅計画をさいたま市道路整備計画に基づき進めます。</p> <p>【広域幹線道路・整備路線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (主) さいたま春日部線(岩槻橋/七里駅入口交差点) ・ (国) 463号越谷浦和バイパス ・ (国) 463号バイパス(本太工区) ・ 岩槻中央通り線(市宿工区) ・ 大宮岩槻線(1工区/芝川工区/大和田工区) ・ 産業道路(天沼2工区/原山工区/原山2工区/堀の内工区/堀の内2工区/駒場工区/上木崎工区) ・ 第二産業道路(東大宮工区) 	建設局	道路計画課	(道路・交通・物流)	

		・道場三室線（栄和工区）				
-	九都県市合同防災訓練の実施	地域防災力向上のため、市民の防災意識の高揚、防災関係機関等との連携強化を図り、九都県市合同による防災訓練をします。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	※

※再掲先のリスクシナリオ：1-6, 1-7, 2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 3-4, 4-1, 5-2, 5-3, 5-4, 6-1, 8-2

3-4 情報通信が輻輳・途絶する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
81	通信確保体制の整備	指定避難所に設置している、市民が家族の安否確認等に活用できる特設公衆電話の機能維持に努めます。また、災害対応に係る連絡手段として整備している災害時優先電話や衛星携帯電話について、適切な運用を行います。	総務局	防災課	(情報通信)	
82	業務継続計画（ICT-BCP）の実行・点検による行政サービスの継続性確保	情報システムの業務継続計画（ICT-BCP）について、有効性確認及び訓練などを実施し、業務継続マネジメント（ICT-BCM）を実行することにより、災害発生時等においても行政サービスの継続性を確保できるようにします。	都市戦略本部	デジタル改革推進部	(行政機能/消防)(情報通信)	
83	市ホームページへの安定的なアクセス環境の確保	令和元年東日本台風の際に、瞬間的な大量アクセスにより、ネットワーク回線の処理能力を超え、アクセス障害が発生したことを踏まえ、ネットワーク回線の分散や専用サーバへの負担を減らすCDN（コンテンツデリバリーネットワーク）という仕組みを導入しました。今後も継続し、本取組を推進することで、安定的なアクセス環境を確保します。	市長公室	広報課	(行政機能/消防)(情報通信)	
84	ライフライン途絶時の対応の周知	各種ライフラインが途絶する事態を想定した市民の取組について、防災ガイドブックや出前講座などの機会を通じて広く周知を図ります。 ・情報通信が途絶する事態：災害用伝言ダイヤル・伝言板等を利用	総務局	防災課	(エネルギー)(情報通信)(ライフライン)	5-2 5-3 5-4

		<p>した安否確認方法等の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気・ガスが停止する事態：非常用ライト、モバイルバッテリー、卓上コンロ、予備のガスボンベ等の備蓄用品の周知 ・上水道が停止する事態：飲料水、生活水の確保についての周知 ・下水道被害で汚水が滞留する事態：非常用トイレの内容についての周知 				
-	九都県市合同防災訓練の実施	<p>地域防災力向上のため、市民の防災意識の高揚、防災関係機関等との連携強化を図り、九都県市合同による防災訓練をします。</p>	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	※

※再掲先のリスクシナリオ：1-6, 1-7, 2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 3-3, 4-1, 5-2, 5-3, 5-4, 6-1, 8-2

3-5 情報の正確性の低下等により、誤った情報が拡散する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
85	多様な防災情報伝達手段の整備	<p>的確な避難情報の伝達ができるよう、平時からICTの活用を含めた防災情報収集・伝達体制を整備します。また、高齢者や障害者などの情報弱者の方にも必要な情報が届くよう、各種サービスの周知・啓発を行います。</p>	総務局	防災課	(情報通信)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
86	水位情報システム事業	<p>大雨時における河川、下水道、道路の水位に係る情報を一元化するシステムにより、市民に提供します。</p>	建設局	河川課	(情報通信)(国土保全・土地利用)	
87	さいたま市学校安心メールの運用	<p>教育委員会事務局及び学校が、災害・犯罪・不審者等の情報を電子メールにより「さいたま市学校安心メール」に登録している保護者等に配信します。</p>	教育委員会事務局	教育研究所	(教育)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
88	高所カメラの設置及び衛星通信システムの整備	<p>大規模災害発生に伴う被害状況を把握するため、市内全域を網羅する高所カメラを整備するとともに、情報通信の高度化を推進し、迅速で効率的な情報収集及び連絡体制の強化を図ります。</p>	消防局	指令課	(行政機能/消防)(情報通信)	

89	災害情報共有に係るシステムを活用した災害対応	災害発生時に、迅速で的確な情報の収集を目的に導入した総合防災情報システムについて、適切な運用を行います。	総務局	防災課	(行政機能/消防)(情報通信)	
----	------------------------	--	-----	-----	-----------------	--

(4) 必要不可欠な行政機能を確保する

4-1 市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要に適切に対応できない事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
90	業務継続計画（自然災害対策編）策定事業	自然災害が発生した際の影響を最小限にとどめ、業務を継続し、早期に復旧させるための事前対策として、適宜、業務継続計画の見直しを行います。	総務局	防災課	(行政機能/消防)	5-2 8-5
91	他自治体との相互応援協定締結事業	災害時に、被災者の迅速な救援等が行われるよう、他自治体等と災害協定の締結や連絡会議の開催等により、協定に基づく応援内容、実施体制の見直しを行います。	総務局	防災課	(行政機能/消防)	
92	受援体制の整備の推進	非常時優先業務を適切に実施するためには、外部からの応援職員等を適切に受け入れることが重要となります。そのため、地域防災計画に位置付ける「災害時受援計画」に基づく対応を適切に行うことが可能となるよう、受援体制の整備を推進します。	総務局	防災課	(行政機能/消防)	
93	応急対策職員派遣制度による職員の育成	大規模災害発生時に全国の地方公共団体の人的資源を最大限に活用して被災市区町村を支援するための全国一元的な応援職員の派遣の仕組みである「応急対策職員派遣制度」の趣旨を鑑み、有事の際に対応可能な職員を育成し、本市の災害対応力の向上を図ります。	総務局	防災課	(行政機能/消防)	
94	新庁舎の整備	令和13年度を目途に「さいたま新都心バスターミナルほか街区」への新庁舎の移転整備を行う。	都市戦略本部	都市経営戦略部新庁舎等整備担当	(行政機能/消防)	

-	九都県市合同防災訓練の実施	地域防災力向上のため、市民の防災意識の高揚、防災関係機関等との連携強化を図り、九都県市合同による防災訓練をします。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	※
---	---------------	---	-----	-----	----------------------	---

※再掲先のリスクシナリオ：1-6, 1-7, 2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 3-3, 3-4, 5-2, 5-3, 5-4, 6-1, 8-2

(5) 生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する

5-1 食料や日用品、燃料等の物資が大幅に不足する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
95	行政備蓄の確保・管理	地震災害時における飲料水、食糧、生活必需品について、目標量の確保を図るとともに、計画的な入れ替えを実施し、品質管理及び機能の維持を図ります。	総務局	防災課	(行政機能/消防)	
96	備蓄倉庫等の整備	市内の地域性を考慮して、備蓄倉庫等の整備を行います。 耐用年数を過ぎた避難所防災倉庫について、経年劣化等による機能低下が生じている場合は、状態を確認した上で、優先度等に応じて適宜必要な保全処理を施します。	総務局	防災課	(行政機能/消防)	
97	拠点備蓄倉庫の管理	市内に11箇所を整備した拠点備蓄倉庫の適切な管理を行い、備蓄品の適正配置を行っていきます。	総務局	防災課	(行政機能/消防)	
98	支援物資の輸送受入・管理	災害時における支援物資及び拠点備蓄倉庫の備蓄物資を避難所へ円滑に届けるため、管理、調達、受入、配送の体制を整備します。	総務局、財政局、経済局	防災課、契約課、経済政策課	(産業・金融)(道路・交通・物流)	

5-2 電気・ガス等のエネルギー供給が停止する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
-	業務継続計画(自然災害対策編)策定事業	自然災害が発生した際の影響を最小限にとどめ、業務を継続し、早期に復旧させるための事前対策として、適宜、業務継続計画の見直しを行います。	総務局	防災課	(行政機能/消防)	4-1 8-5

-	九都県市合同防災訓練の実施	地域防災力向上のため、市民の防災意識の高揚、防災関係機関等との連携強化を図り、九都県市合同による防災訓練をします。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	※
-	ライフライン途絶時の対応の周知	各種ライフラインが途絶する事態を想定した市民の取組について、防災ガイドブックや出前講座などの機会を通じて広く周知を図ります。 ・情報通信が途絶する事態：災害用伝言ダイヤル・伝言板等を利用した安否確認方法等の周知 ・電気・ガスが停止する事態：非常用ライト、モバイルバッテリー、卓上コンロ、予備のガスボンベ等の備蓄用品の周知 ・上水道が停止する事態：飲料水、生活水の確保についての周知 ・下水道被害で汚水が滞留する事態：非常用トイレの内容について、周知	総務局	防災課	(エネルギー)(情報通信)(ライフライン)	3-4 5-3 5-4

※再掲先のリスクシナリオ：1-6, 1-7, 2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 3-3, 3-4, 4-1, 5-3, 5-4, 6-1, 8-2

5-3 上水道施設の被害により、給水停止が長期化する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
99	上水道施設の健全化の推進	水道施設の規模の適正化を図りながら、老朽化した水道管や上水道の基幹施設である浄水場・配水場の更新・改良及び耐震化を計画的に行います。	水道局	水道計画課	(ライフライン)(老朽化対策)	
100	応急給水資機材の備蓄	災害時の飲料水の確保及び給水活動の円滑化を図るため、応急給水資機材である非常用飲料水袋を備蓄します。	水道局	水道総務課	(ライフライン)	
-	九都県市合同防災訓練の実施	地域防災力向上のため、市民の防災意識の高揚、防災関係機関等との連携強化を図り、九都県市合同による防災訓練をします。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	※

-	ライフライン途絶時の対応の周知	<p>各種ライフラインが途絶する事態を想定した市民の取組について、防災ガイドブックや出前講座などの機会を通じて広く周知を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信が途絶する事態：災害用伝言ダイヤル・伝言板等を利用した安否確認方法等の周知 ・電気・ガスが停止する事態：非常用ライト、モバイルバッテリー、卓上コンロ、予備のガスボンベ等の備蓄用品の周知 ・上水道が停止する事態：飲料水、生活水の確保についての周知 ・下水道被害で汚水が滞留する事態：非常用トイレの内容について、周知 	総務局	防災課	(エネルギー)(情報通信)(ライフライン)	3-4 5-2 5-4
---	-----------------	--	-----	-----	-----------------------	-------------------

※再掲先のリスクシナリオ：1-6, 1-7, 2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 3-3, 3-4, 4-1, 5-2, 5-4, 6-1, 8-2

5-4 下水管路の被害、汚水処理施設の長期間停止等により、汚水が滞留する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
101	下水道汚水事業	災害時においても、市民に衛生的な環境を提供するため、地震に強い埋め戻し材を使用するなどの対策を行いながら、更なる汚水事業の推進を図ります。	建設局	下水道計画課	(ライフライン)	
102	下水道施設の健全化と耐震化の推進	下水道施設の重要度や老朽化の状況を踏まえ、計画的な改築に取り組むとともに、耐震化を進めます。	建設局	下水道計画課	(ライフライン)(老朽化対策)	
103	下水道地震対策の推進	停電に伴う排水機能の停止を防止するため、ポンプ場に非常用電源を確保します。	建設局	下水道計画課	(ライフライン)	
104	浄化槽設置整備事業	生活雑排水適正処理を推進し、かつ公共用水域の水質汚濁を防止する観点から、浄化槽処理促進区域内で既存単独処理浄化槽またはくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換を推進します。	環境局	環境対策課	(環境)(ライフライン)(老朽化対策)	

-	下水道浸水対策の推進	大雨や河川氾濫により浸水被害が想定されるポンプ場において、排水機能を確保するため、耐水化対策を実施します。	建設局	下水道計画課	(ライフライン)	1-3
-	九都県市合同防災訓練の実施	地域防災力向上のため、市民の防災意識の高揚、防災関係機関等との連携強化を図り、九都県市合同による防災訓練をします。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	※
-	ライフライン途絶時の対応の周知	各種ライフラインが途絶する事態を想定した市民の取組について、防災ガイドブックや出前講座などの機会を通じて広く周知を図ります。 ・情報通信が途絶する事態：災害用伝言ダイヤル・伝言板等を利用した安否確認方法等の周知 ・電気・ガスが停止する事態：非常用ライト、モバイルバッテリー、卓上コンロ、予備のガスボンベ等の備蓄用品の周知 ・上水道が停止する事態：飲料水、生活水の確保についての周知 ・下水道被害で汚水が滞留する事態：非常用トイレの内容について、周知	総務局	防災課	(エネルギー)(情報通信)(ライフライン)	3-4 5-2 5-3

※再掲先のリスクシナリオ：1-6, 1-7, 2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 3-3, 3-4, 4-1, 5-2, 5-3, 6-1, 8-2

5-5 地域活動の担い手不足等により、避難所等の生活環境が悪化する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
105	避難所運営訓練の実施	市民主体の避難所運営訓練を実施し、市民の防災意識及び防災行動力の向上を図ります。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
106	避難所機能の確保・強化	公共施設や協定を締結した大規模民間施設を、二次避難所として活用することで、収容力を確保するとともに、避難所外避難者の抑制対策として、自治会や自主防災組織が所有する一定規模以上の自治会館等の施設を、指定避難所を補完する身近な地域の防災拠点として登録し、避難所外避難者の受け皿としていきます。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	

(6) 「稼ぐ力」を確保できる経済活動の機能を維持する

6-1 農業・産業の生産力が大幅に低下する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
107	企業におけるSDGsの取組推進	「さいたま市SDGs企業認証制度」を通じ、防災分野を含む企業のSDGsの取組を推進します。	経済局	経済政策課	(産業・金融)	
108	農業基盤の整備	地域との合意形成を図りながら、土地改良事業を推進し、農地の面的な整備を実施します。 また、土地改良事業の実施により、農地・農業用施設の、効率的な改善を図るとともに、担い手への農地の集積を行います。	経済局	農業環境整備課	(農業)	
109	農業用水路の整備	地元から整備要望のある水路や、老朽化が進んでいる水路について、現地の測量設計を実施するとともに、整備工事を行います。	経済局	農業環境整備課	(農業)(老朽化対策)	
110	農地の有する多面的機能の維持、発揮の活動支援	農業、農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、遊休農地の発生防止対策や、農業水利施設の適切な維持管理、自然環境の保全活動など、地域による共同活動を支援します。	経済局	農業環境整備課	(農業)(環境)	
111	企業BCPの取組促進	企業の事業継続計画(BCP)について、「公益財団法人さいたま市産業創造財団」等の関係団体と連携し、取組を推進します。	経済局	経済政策課	(産業・金融)	
-	九都県市合同防災訓練の実施	地域防災力向上のため、市民の防災意識の高揚、防災関係機関等との連携強化を図り、九都県市合同による防災訓練をします。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	※

※再掲先のリスクシナリオ：1-6, 1-7, 2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 3-3, 3-4, 4-1, 5-2, 5-3, 5-4, 8-2

(7) 二次災害を発生させない

7-1 消火力低下等により、大規模延焼が発生する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
112	指定緑地等の保全・整備	良好な自然環境を有する緑地を保全・整備し、市民の快適な生活環境を確保します。	都市局	みどり推進課、染谷・加田屋地区整備室、北部公園整備課、南部公園整備課	(住宅・都市)(環境)	
113	染谷・加田屋地区の公園等の整備推進	見沼田圃の保全・活用・創造を図るため、自然環境に配慮した、公園、緑地整備を推進します。	都市局	染谷・加田屋地区整備室	(住宅・都市)(環境)	
114	大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進	大宮駅周辺街区のまちづくり、交通基盤整備及び駅機能の高度化を三位一体で進め、東日本の玄関口である大宮ひいては本市のプレゼンス向上を目指します。	都市局	東日本交流拠点整備課	(住宅・都市)	
115	市街地開発事業の推進(浦和駅周辺)	商業・業務機能、文化・交流機能の集積や、交通結節機能、都市防災機能の向上を図るため、浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業を推進するとともに、都市計画道路を整備します。	都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	(住宅・都市)	
116	大宮駅西口第三地区の再開発などの推進	大宮駅西口第三地区における防災性の向上、土地の有効活用、交通環境の改善等の課題を解決するために、市街地再開発事業等による施設建築物工事等を実施します。 また、第四地区においても、良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を推進します。	都市局	大宮駅西口まちづくり事務所	(住宅・都市)	
117	大宮駅東口大門町3丁目中地区市街地再開発事業	大宮駅東口大門町3丁目中地区市街地再開発事業を支援し、本市の都心としての拠点性と防災性の向上を図ります。	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	(住宅・都市)	

118	区画整理等の推進 (武蔵浦和駅周辺)	武蔵浦和駅周辺地区の地域特性に応じた都市機能の集積を図り、副都心としてふさわしいまちづくりを実現するために、武蔵浦和駅第7-1街区、第8-2街区において、地元住民との協働により、各街区の特性に応じた事業手法を検討し、まちづくりを進めます。	都市局	浦和西部まちづくり事務所	(住宅・都市)	
119	区画整理等の推進 (浦和美園駅周辺)	浦和東部第一地区及び大門下野田地区における土地区画整理事業を推進し、道路、公園等の都市基盤施設を整備・改善することにより、豊かな自然環境と調和した副都心としてふさわしい良好な市街地の形成を図ります。	都市局	浦和東部まちづくり事務所	(住宅・都市)	
120	区画整理等の推進 (岩槻駅周辺)	岩槻駅周辺地区の地域特性に応じた都市機能の集積を図り、副都心としてふさわしいまちづくりを進めます。岩槻駅西口土地区画整理事業により、商業の活性化と潤いのある住環境を形成し、江川土地区画整理事業については、岩槻駅、東岩槻駅を中心とした既成市街地と一体化した良好な市街地を形成します。	都市局	岩槻まちづくり事務所	(住宅・都市)	
121	都市公園の整備推進	災害時において指定緊急避難場所等としても活用可能な都市公園として、整備に向けて推進します。	都市局	都市公園課	(住宅・都市)(国土保全・土地利用)	
122	区画整理等の推進 (西大宮駅周辺)	健全で良好な市街地の形成を図るために、西大宮駅周辺について、指扇土地区画整理事業を推進し、道路、公園等の公共施設の整備・改善を行います。	都市局	日進・指扇周辺まちづくり事務所	(住宅・都市)	
123	区画整理等の推進 (東浦和駅周辺)	当該地区において、健全で良好な市街地を形成するため、都市計画道路及び区画道路築造や建物移転補償等を行います。	都市局	東浦和まちづくり事務所	(住宅・都市)	

124	区画整理等の推進 (与野駅・南与野駅 周辺)	当該地区において、健全で良好な市街地を形成するために、与野駅西口土地区画整理事業では、区画道路等公共施設整備を行います。また、南与野駅西口土地区画整理事業では、都市計画道路及び区画道路築造等を行います。	都市局	与野まちづくり事務所	(住宅・都市)	
125	区画整理等の推進 (組合土地区画整理事業)	土地区画整理事業を促進し、健全で良好な市街地を形成するために、地域のまちづくり支援を行いながら推進を図ります。	都市局	区画整理支援課	(住宅・都市)	
126	防災まちづくりの推進	自然災害が頻発・激甚化する中、安全でコンパクトなまちを実現するため、「さいたま市立地適正化計画(防災指針)」を踏まえ、災害発生時に、大規模な延焼火災や建築物の倒壊等による道路閉塞のリスクが高い地区や、水災害のリスクが高い地区において、防災まちづくりの取組を推進します。	都市局	都市総務課 都市計画課	(住宅・都市)	
127	見沼田圃の保全と新たな活用・創造の推進	首都圏に残された貴重な大規模緑地空間である見沼田圃を保全・活用・創造するため、「さいたま市見沼田圃基本計画」で定めた見沼田圃づくりの基本方針に沿って、農、歴史・文化、観光・交流等に係る諸施策を積極的に推進します。	都市局	見沼田圃政策推進課	(農業)(環境)(国土保全・土地利用)	
128	西浦和駅周辺まちづくりの推進	西浦和駅周辺の”まちの将来像”を目指すため、都市計画を見直すとともに、住民と行政の協働で、地域の特性を生かした個別のまちづくりに取り組みます。	都市局	浦和西部まちづくり事務所	(住宅・都市)	
129	さいたまセントラルパークの整備推進	広域防災拠点を補完する防災機能を兼ね備えるとともに、公民連携等による魅力的な都市公園の整備を進めます。	都市局	都市公園課	(住宅・都市)(土地利用・国土保全)	

130	都市公園のリフレッシュ推進	公園利用者の安全・安心の観点から老朽化した公園施設の改修を進めます。	都市局	都市公園課	(住宅・都市)(老朽化対策)	
131	公園施設の長寿命化対策の推進	老朽化している公園施設の長寿命化対策を推進します。	都市局	都市公園課	(住宅・都市)(老朽化対策)	
132	グリーンインフラによる都市空間の高質化	公民連携等により、公園の一部芝生化などのグリーンインフラ機能の導入や、都市公園の高質化を図り、ウォークアブルなまちづくりと一体となった都市公園のリノベーションを推進します。	都市局	都市公園課	(住宅・都市)(老朽化対策)	

⇒上述の事業のほか、リスクシナリオ 1-1 の事業を、本リスクシナリオに係る事業として整理します。

7-2 危険物・有害物質等が流出する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
133	民間建築物吹付けアスベスト除去等事業	既存建築物に使用されている吹付けアスベスト等の飛散による市民の健康被害の予防並びに生活環境の保全を図るため、吹付けアスベストの適正処理に関する周知・啓発活動を実施するとともに、分析調査や、除去工事に対し、その費用の一部を助成します。 (住宅・建築物安全ストック形成事業)	建設局	建築総務課	(住宅・都市)(環境)	
134	危険物施設管理者等への震災・風水害対策の周知	危険物施設の管理者等に対し、国が作成した震災・風水害対策に係るガイドラインの周知を図る等、震災等に係る対策の充実強化を図ります。	消防局	査察指導課	(環境)	

(8) 大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする

8-1 大量に発生する災害廃棄物等の処理が停滞する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
135	マテリアルリサイクル推進施設整備事業 高効率ごみ発電施設整備事業	日々発生する廃棄物の処理を安定的に行うため、老朽化したプラントを更新及び施設を統廃合します。	環境局	環境施設整備課	(環境)	

136	廃棄物処理施設の強靱化	廃棄物処理施設の耐震化、不燃堅牢化、浸水対策、非常用自家発電設備等の整備、断水時の機器冷却等に要する地下水・河川水等の確保等の施設の強靱化に係る施策を検討します。	環境局	環境施設管理課	(環境)	
137	桜環境センターの長寿命化	桜環境センターの基幹的設備改良工事に着手する。	環境局	環境施設管理課	(環境)	
-	空き家ワンストップ相談窓口の運営等	民間団体との連携によるワンストップ相談窓口の運営やセミナー・相談会の開催により、空き家問題の啓発や既存住宅の流通促進に取り組めます。	環境局	環境総務課	(環境) (住宅・都市)	1-1 1-2 2-1 7-1

8-2 市内の基盤インフラの崩壊等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
138	管理道路の点検の実施	管理道路について、要対策箇所を早期発見のため、路面性状調査による舗装点検を実施します。	建設局	道路環境課	(道路・交通・物流)(老朽化対策)	
139	計画的な舗装修繕の実施	損傷した舗装について、舗装の長寿命化を図るため、計画的に修繕工事を実施します。	建設局	道路環境課	(道路・交通・物流)(老朽化対策)	
140	管理橋りょうの点検の実施	管理橋りょう及び歩道橋等について、要対策箇所を早期発見のため、橋りょう点検を実施します。	建設局	道路環境課	(道路・交通・物流)(老朽化対策)	
141	橋りょう長寿命化修繕事業	老朽化した橋りょうについて、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、対策工事を実施します。	建設局	道路環境課	(道路・交通・物流)(老朽化対策)	
142	橋りょう耐震化の推進	緊急輸送道路上に架かる橋りょう及び重要路線や鉄道を跨ぐ跨道橋・跨線橋について、重点的、計画的に橋脚の耐震補強や桁の落橋防止対策を実施します。	建設局	道路環境課	(道路・交通・物流)(老朽化対策)	
143	路面下空洞対策の実施	管理道路について、路面陥没による事故を未然に防止するため、路面下空洞調査を実施します。	建設局	道路環境課	(道路・交通・物流)(老朽化対策)	

144	計画的な道路附属物修繕の実施	老朽化した道路附属物について、施設の長寿命化を図るため、計画的に修繕工事を実施します。	建設局	道路環境課	(道路・交通・物流)(老朽化対策)	
-	九都県市合同防災訓練の実施	地域防災力向上のため、市民の防災意識の高揚、防災関係機関等との連携強化を図り、九都県市合同による防災訓練をします。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	※

※再掲先のリスクシナリオ：1-6, 1-7, 2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 3-3, 3-4, 4-1, 5-2, 5-3, 5-4, 6-1

8-3 土地利用の混乱に伴う境界情報の消失等により、復興事業に着手できない事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
145	地籍調査事業の推進	円滑な復旧・復興を確実に実施するため、地籍調査の実施を推進します。	都市局	都市総務課	(国土保全・土地利用)	

8-4 広域かつ長期的な浸水被害が発生する事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
146	地下水の涵養(かんよう)	雨水貯留タンクの活用等による雨水の有効利用や、雨水浸透施設の設置等の啓発を行います。	環境局	環境対策課	(環境)(国土保全・土地利用)	
147	地下水の採取制限その他必要な措置	法律・条例に基づき、事業活動における地下水の採取制限や必要な措置等を行います。	環境局	環境対策課	(環境)(国土保全・土地利用)	
148	地盤沈下状況の調査・観測	水準測量による地盤変動量の調査や観測井戸による地下水位の常時監視を行うなど、地盤沈下の状況を把握するための監視を行います。	環境局	環境対策課	(環境)(国土保全・土地利用)	

⇒上述の事業のほか、リスクシナリオ 1-3 の事業を、本リスクシナリオに係る事業として整理します。

8-5 労働力の減少等により、復旧工事が大幅に遅れる事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
149	中小企業への成長促進支援	先行きの見えない物価高騰や自然災害等の不測の事態が起きた際にも安定した経営を続けるため、経営基盤の強化や事業継続力の向上	経済局	経済政策課	(産業・金融)	

		につながる支援を行います。				
150	中小企業へのDX支援	デジタル技術の導入に係る補助メニュー等を通じ、市内企業のDXを支援します。	経済局	経済政策課	(産業・金融)	
151	中小企業融資制度の実施	市内中小企業者及び創業者が事業資金を円滑に調達できるよう、必要な資金の融資制度を実施します。	経済局	経済政策課	(産業・金融)	
152	市内中小企業等の勤労者の福祉向上	公益財団法人さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業を対象に補助を行い、市内中小企業等の勤労者の福祉向上を図ります。	経済局	労働政策課	(産業・金融)	
153	労働法等に係る講座の実施	市内勤労者等を対象に、労働に関する法制度や社会情勢を踏まえた時事的な問題を扱う講座を実施します。	経済局	労働政策課	(産業・金融)	
-	業務継続計画(自然災害対策編)策定事業	自然災害が発生した際の影響を最小限にとどめ、業務を継続し、早期に復旧させるための事前対策として、適宜、業務継続計画の見直しを行います。	総務局	防災課	(行政機能/消防)	4-1 5-2

8-6 ボランティアの人材、受入れ体制の不足により、市民生活の再建が遅れる事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
154	災害ボランティアセンターの整備	社会福祉協議会と連携し、災害時におけるボランティアの受け入れ・登録、ボランティア活動の調整などを実施する組織として災害ボランティアセンターの協力体制の構築を推進します。	市民局	コミュニティ推進課、市民協働推進課 (社会福祉協議会)	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
155	ボランティアの育成	社会福祉協議会と連携し、ボランティア養成講座の開催等により、ボランティアの育成、確保を図ります。	市民局	コミュニティ推進課、市民協働推進課 (社会福祉協議会)	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	

156	普及・啓発活動の推進	災害時に活動するボランティアに対する市民の関心を高めるため、ボランティア関係の講習会、ボランティアや市担当者との交流会を開催します。	市民局	コミュニティ推進課、市民協働推進課 (社会福祉協議会)	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
157	ボランティアグループのネットワーク化	市内のボランティア団体等の主体性を尊重した支援を図るとともに、ボランティア連絡協議会等を通じボランティア団体等のネットワーク化の促進により、災害時における活動能力の向上を図ります。	市民局	コミュニティ推進課、市民協働推進課 (社会福祉協議会)	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	

8-7 応急仮設住宅の供給の遅れ等により市民生活の再建が遅れる事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
158	応急仮設住宅等の提供	災害により住居を失った市民に対し、応急仮設住宅や住宅情報等の提供を行います。	建設局	住宅政策課	(住宅・都市)	
159	応急仮設住宅の建設	応急仮設住宅が迅速に供給できるよう、埼玉県や関係機関との協定により円滑な建設に努めます。	建設局	公共建築課、公共設備課、教育施設設備課	(住宅・都市)	

(9) 首都機能の維持・復旧をバックアップできるようにする

9-1 大量の帰宅困難者が発生し、多数の家族が分断される事態

No.	事業名	事業概要	担当局	担当部署	施策分野	再掲
160	事業所への一斉帰宅抑制の啓発	災害時に帰宅困難者発生を抑制するため、市内の企業等へ一斉帰宅抑制の基本方針に基づく対策を周知・啓発します。	総務局	防災課	(産業・金融)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	
161	一時滞在施設の確保・拡充	災害が発生し、鉄道等公共交通機関の停止により発生した帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設を、避難場所以外の公共施設や民間事業者との協定等により確保・拡充します。	総務局	防災課	(産業・金融)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	

162	帰宅困難者向け物資の備蓄	一時滞在施設にて受け入れた帰宅困難者に支給する物資として食料（ビスケット）、水、保温シート等を備蓄します。	総務局	防災課	(行政機能/消防)(道路・交通・物流)
163	帰宅困難者対策協議会	大宮駅及び浦和駅に県・市・鉄道事業者・駅周辺事業者等で構成する駅周辺帰宅困難者対策協議会において、関係機関が連携し、帰宅困難者対策を検討していきます。	総務局	防災課	(産業・金融)(地域づくり・リスクコミュニケーション)
164	市外へ通勤・通学する市民への防災知識等の普及・啓発	市外において、帰宅困難となった市民が無事帰宅できるよう、必要な知識について、一斉帰宅抑制啓発リーフレットを配布する等普及・啓発を図ります。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)
165	帰宅困難者を想定した防災訓練の実施	市内または市外において、帰宅困難となった通勤通学者、買い物客、旅行者等を想定した訓練を実施します。	総務局	防災課	(地域づくり・リスクコミュニケーション)

9-2 東京都内の基盤インフラの崩壊等により、首都機能が麻痺・停止する事態

首都のバックアップ機能を果たすためには、都心南部直下地震等、東京都心部が被害の中心域になるような災害に対して、本市がいち早くその機能を復旧させることが重要です。そのため、個別の対策や事業によるのではなく、本計画に基づいた本市の総合的な強靱化を推進していくものとします。

3 さいたま市国土強靱化に関連する指標一覧

※「さいたま市総合振興計画実施計画」より、本計画に資する指標を抽出しています。

No.	リスク シナリオ	目標指標	令和6年度 の実績	令和8年度 の目標	総合振興計画実施計画で 掲げる令和8年度から令 和12年度までの計画期 間最終目標	目標 達成 年度	総合振興 計画事業 コード
1	1-1 2-1 7-1	消防署所等の整備	1出張所整備継続	1出張所整備完了 1消防署及び1出張所整備継続、 1施設整備継続	令和12年度までの5年間で出張所1か所整備完了、消防署1か所・出張所1か所・施設1か所整備継続	令和12年度	10-1-3-01
2	1-1 2-1 7-1	消防車両増強整備数	3台	-	令和12年度までの5年間で5台	令和12年度	10-1-3-01
3	1-1 2-1 7-1	消防団員者数（翌年4月1日時点）	1,210人	1,216人	令和12年度に消防団員数1,240人	令和12年度	10-1-3-02
4	1-1 2-1 7-1	消防団施設整備（新設・建替）	2分団車庫建設工事着手	2分団車庫完了	令和12年度までの5年間で10分団車庫整備完了	令和12年度	10-1-3-02
5	1-1 2-1 7-1	消防分団の増強	-	北区1分団	令和12年度までの5年間で3分団増強	令和12年度	10-1-3-02
6	1-1 2-1 7-1	立入検査の結果通知数	2,369件	2,620件	令和12年度に2,740件	令和12年度	10-1-3-03
7	1-1 2-1 7-1	立入検査の是正率	92.70%	90%	令和12年度まで90%を維持	令和12年度	10-1-3-03
8	1-1 2-1 7-1	市民アプリによる住宅防火診断の結果を踏まえた改善率	-	市民アプリにコンテンツを開設	各年度90%	令和12年度	10-1-3-03
9	1-2	耐震診断の棟数（住宅）	426棟	220棟	令和12年度までの5年間で1,000棟	令和12年度	10-1-1-03
10	1-2	要支援マンションへのアドバイザー派遣回数	16回	25回	令和12年度までの5年間で140回	令和12年度	09-2-2-06
11	1-2	市営住宅の建替整備	馬宮住宅建設工事着手（第1期）	・馬宮住宅建設工事（第1期完了）（第2期着手） ・辻水深団地基本計画策定	・令和10年度に馬宮住宅建替整備完了 ・令和12年度に辻水深団地解体工事（第1期）実施	令和12年度	09-2-2-08
12	1-3 8-4	準用河川の整備	170m	橋りょう整備（黒谷川）	令和12年度までの5年間で900m、橋りょう2橋	令和12年度	10-1-1-04

13	1-3 8-4	排水路等の整備 (整備が完了した 延長)	500m	300m	令和 12 年度までの 5 年 間で 1,500m	令和 12 年度	10-1-1-04
14	1-3 8-4	流域対策施設等の 整備 (工事完了し た施設数)	1 施設	1 施設	令和 12 年度までの 5 年 間で 6 施設	令和 12 年度	10-1-1-04
15	1-3 8-4	準用河川の更新延 長	150m	100m	令和 12 年度までの 5 年 間で 500m	令和 12 年度	10-1-1-05
16	1-3 8-4	排水路等の更新延 長	-	健全度評価	令和 12 年度までの 5 年 間で 600m	令和 12 年度	10-1-1-05
17	1-3 8-4	排水施設更新数	4 施設	5 施設	令和 12 年度までの 5 年 間で 21 施設	令和 12 年度	10-1-1-05
18	1-3 8-4	整備促進エリアの 対策完了数	6 か所	2 か所	令和 12 年度までの 5 年間で 11 か所	令和 12 年度	10-1-1-06
19	1-3	整備強化エリアの 対策推進	強化エリア の選定	対策計画の 策定	令和 12 年度に工事着手	令和 12 年度	10-1-1-06
20	1-6 1-7 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-3 3-4 4-1 5-2 5-3 5-4 6-1 8-2	九都県市合同防災 訓練参加者の理解 度 (地震発生時の 行動)	-	95%	令和 12 年度まで 95%を 維持	令和 12 年度	10-1-2-05
21	1-7	利用者数 (防災展示ホー ル、地震体験車)	38,144 人	38,560 人	令和 12 年度に 40,000 人	令和 12 年度	10-1-3-04
22	1-7	防災展示ホールの 利用者のうち、ア ンケートで「防 火・防災意識が向 上した」と回答し た人の割合	-	86%	90%	令和 12 年度	10-1-3-04
23	2-2	自殺予防のための 地域支援者の養成 人数	357 人	360 人	令和 12 年度まで 360 人 を維持	令和 12 年度	03-1-1-03
24	2-2	応急手当普及員資 格取得者数	342 人	300 人	令 12 年度までの 5 年間 で 1,500 人	令和 12 年度	10-1-3-05
25	2-2	応急手当学習室利 用者数	3,716 人	3,000 人	令和 12 年度までの 5 年 間で 15,000 人	令和 12 年度	10-1-3-05
26	2-3	市立小・中学校の 校舎内児童生徒用 トイレの洋式化率 向上	88.3%	94%	令和 10 年度までに 100%	令和 10 年度	04-1-5-03
27	2-3	市立小学校体育館 への空調設備の整 備	P F I 等導 入可能性調 査に基づく 整備方針の 検討	10 校	令和 10 年度までの 3 年 間で 30 校	令和 10 年度	04-1-5-03

28	2-3	感染症対策部署向け研修の講義内容を理解した人の割合	100%	95%	令和12年度まで95%を維持	令和12年度	06-3-1-02
29	2-4	地区防災計画策定率	34%	46%	令和12年度に70%	令和12年度	10-1-2-04
30	2-4	防災アドバイザー新規登録人数	22人	10人	令和12年度までの5年間で50人	令和12年度	10-1-2-04
31	2-4	防災アドバイザー新規登録人数のうち女性の人数	6人	5人	令和12年度までの5年間で25人	令和12年度	10-1-2-04
32	2-5	福祉避難所開設訓練の実施施設数	25施設	26施設	令和12年度まで26施設を維持	令和12年度	10-1-2-05
33	3-1	氷川緑道西通線（北区間）の整備	進捗率34%	用地取得	令和12年度に用地取得	令和12年度	09-1-4-01
34	3-1	桜区大成1・2号線の整備	まちづくり用地整備工事着手	桜木大成2号線（東側区間）道路整備工事	令和12年度に用地取得	令和12年度	09-1-4-01
35	3-1	防災上の重要な道路の無電柱化着手率	17.4%	17.4%	令和10年度に20.0%	令和10年度	10-1-1-01
36	3-2	鉄道延伸事業の進捗	技術支援要請に基づく計画の深度化	環境影響評価及び都市計画手続等に着手	令和12年度に用地交渉等着手	令和12年度	09-1-3-04
37	3-3	都市計画道路の整備率	55.6%	57.0%	令和12年度までに57.7%	令和12年度	09-1-3-06
38	3-5	避難情報を受領できるサービスへの登録件数	累計登録件数81,609件	93,000件	令和12年度までに累計登録者数125,000件	令和12年度	10-1-2-01
39	4-1	本庁舎の整備	—	基本設計完了、実施設計等事業者選定	令和12年度までに予定する建設工事の完了	令和12年度	09-1-2-04
40	5-3	水道管路の更新率	1.11%	1.00%	令和12年度までの5年間で5.0%	令和12年度	09-2-4-01
41	5-4	下水道管の健全化率（中心市街地周辺約1,400km）	56%	70%	令和12年度に100%	令和12年度	09-2-4-02
42	5-4	重要な下水道管（約770km）の耐震化率	32%	38%	令和12年度に53%	令和12年度	09-2-4-02
43	5-5	避難所運営訓練参加者数	12,229人	12,600人	令和12年度までの5年間で65,000人	令和12年度	10-1-2-05
44	6-1	SDGs認証企業が設定するチャレンジSDGsの達成率	53%	55%	令和12年度まで55%を維持	令和12年度	11-1-3-03
45	6-1	基盤整備地区内の担い手への農地の集積率（さいたま中央地区）	38%	42.3%	令和11年度までに50.0%を達成	令和11年度	11-3-1-05
46	6-1	多面的支援事業の活動面積	506ha	720ha	令和12年度までに740haに拡大	令和12年度	11-3-1-07
47	6-1	農業用水路整備受益面積	13.3ha	13ha	令和12年度までの5年間で65.6ha	令和12年度	11-3-1-06
48	7-1	（仮称）加田屋公園整備	広場ゾーンの実施設計用地買収	公園整備工事	令和10年度に公園開設	令和10年度	02-3-1-03

49	7-1	大宮駅GCS化構 想の事業進捗	都市計画手 続等に必要 な資料作成 に係る業務 管理 都市計画手 続着手に向 けた関係者 協議	都市計画面 とりまとめ 都市計画手 続	令和12年度に都市計画 施設設計検討、関係機関 協議	令和12 年度	09-1-1-01
50	7-1	浦和駅西口南高砂 地区市街地再開 発事業事業進捗状況	施設建築物 工事実施	施設建築物 竣工	令和9年度に組合解散、 清算	令和9 年度	09-1-1-02
51	7-1	浦和西口停車場線 街路整備事業事業 進捗状況	北側工区 道路整備実 施	道路整備工 事実施事業 完了	令和8年度に事業完了	令和8 年度	09-1-1-02
52	7-1	大宮駅西口第 3-A・D地区市 街地再開発事業事 業進捗状況	権利変換計 画認可に向 けた合意形 成、施設計 画見直し	権利変換計 画認可に向 けた合意形 成 施設計画見 直し	令和12年度に施設建築 物工事実施	令和8 年度	09-1-1-02
53	7-1	大宮駅西口第四土 地区画整理事業 事業進捗率	97%	98%	令和12年度に100%	令和12 年度	09-1-1-02
54	7-1	大宮駅東口大門町 3丁目中地区市街 地再開発事業 事業進捗状況	3% 事業計画 (組設)認 可に向けた 検討	事業計画認 可	令和12年度に施設建築 物工事実施	令和12 年度	09-1-1-02
55	7-1	まちづくりの推進 (武蔵浦和駅第7 -1街区)	個別訪問の 実施2回	まちづくり 手法の提案	令和12年度にまちづく り手法を決定	令和12 年度	09-1-1-03
56	7-1	まちづくりの推進 (武蔵浦和駅第8 -2街区)	施設建築物 等の基本計 画検討	都市計画面 の作成	令和12年度に権利変換 計画認可	令和12 年度	09-1-1-03
57	7-1	浦和東部第一特定 土地区画整理事業 道路整備率	63.2%	66.4%	80.4%	令和12 年度	09-1-1-03
58	7-1	大門下野田特定土 地区画整理事業 道路整備率	6.9%	18.5%	27.1%	令和12 年度	09-1-1-03
59	7-1	岩槻駅西口土地区 画整理事業 道路整備率	47.9%	47.9%	令和12年度に50.4%	令和12 年度	09-1-1-03
60	7-1	江川土地区画整理 事業 道路整備率	98.2%	98.2%	令和12年度に98.7%	令和12 年度	09-1-1-03
61	7-1	岩槻駅西口土地区 画整理事業使用収 益開始率	57.7%	58.9%	令和12年度に62.9%	令和12 年度	09-1-1-03
62	7-1	江川土地区画整理 事業使用収益開始 率	82.8%	83.5%	令和12年度に86.5%	令和12 年度	09-1-1-03
63	7-1	秋葉の森総合公園 公園整備	整備工事	パーベキュ ーエリア整 備	令和12年度に基本設計 を策定	令和12 年度	09-2-1-03
64	7-1	見沼通船堀公園 公園整備	整備計画の 修正方針と りまとめ	関係機関協 議	令和12年度に基本設計 を策定	令和12 年度	09-2-1-03

65	7-1	与野中央公園 公園整備	実施設計	園路橋整備	令和12年度にインクルーシブエリア供用開始	令和12年度	09-2-1-03
66	7-1	市民1人当たりの 都市公園面積	4.98 m ²	5.00 m ²	令和12年度まで5.00 m ² を維持	令和12年度	09-2-1-03
67	7-1	都市公園開設数	4か所	3か所	令和12年度までの5年間で15か所	令和12年度	09-2-1-03
68	7-1	指扇地区 使用収益開始率	45.9%	49.0%	令和12年度までに53.0%	令和12年度	09-2-2-04
69	7-1	指扇地区 道路整備率	49.2%	51.0%	令和12年度までに55.0%	令和12年度	09-2-2-04
70	7-1	指扇中央通線及び 文化センター通り 整備事業	用地取得 ※用地取得率69.1%	道路詳細設計	令和12年度道路本体工事着手	令和12年度	09-2-2-04
71	7-1	東浦和第二地区 使用収益開始率	30.0%	32.6%	令和12年度に37.8%	令和12年度	09-2-2-04
72	7-1	東浦和第二地区道 路整備率	33.9%	36.3%	令和12年度に40.3%	令和12年度	09-2-2-04
73	7-1	与野駅西口地区使 用収益開始率	66.0%	72.4%	令和12年度に75.5%	令和12年度	09-2-2-04
74	7-1	与野駅西口地区道 路整備率	72.8%	81.0%	令和12年度に85.7%	令和12年度	09-2-2-04
75	7-1	南与野駅西口地区 使用収益開始率	82.2%	82.5%	令和11年度に100%	令和11年度	09-2-2-04
76	7-1	南与野駅西口地区 道路整備率	89.1%	89.1%	令和10年度に100%	令和10年度	09-2-2-04
77	7-1	組合士地区画整理 事業の使用収益開 始率	27.8%	30.0%	令和12年度に34%	令和12年度	09-2-2-05
78	7-1	組合士地区画整理 事業の道路整備率	69.7%	70.5%	令和12年度に72.1%	令和12年度	09-2-2-05
79	7-1	出前講座等により 防災まちづくりに 向けた啓発を行っ た団体数	3団体	12団体	令和12年度に36団体	令和12年度	10-1-2-4
80	7-1	出前講座等により 防災まちづくりの 必要性を理解した 参加者の割合	-	90%	令和12年度まで90%を維持	令和12年度	10-1-2-4
81	7-1	西浦和第一地区の まちづくりの推進	まちづくり 手法素案検討	まちづくり 手法の提案	令和12年度に都市計画 変更等を実施	令和12年度	09-2-2-03
82	7-1	さいたまセントラ ルパーク整備	用地取得	用地取得 基本設計	令和12年度に一部供用 開始	令和12年度	09-1-4-06
83	7-1	公園施設の大規模 改修	-	対象施設の 基礎調査	令和12年度に基本設計 を策定(1施設)	令和12年度	09-2-1-04
84	7-1	都市公園の高質化 の推進	基礎調査の 実施	まちづくり 関係者との 協議・調整	令和12年度にまちづく りにおけるリノベーショ ン方針素案を策定	令和12年度	09-1-4-05
85	1-1 1-2 2-1 7-1 8-1	ワンストップ相談 窓口及び相談会の 相談件数	241件	260件	令和12年度に300件	令和12年度	09-2-2-09
86	8-1	桜環境センター基 礎的設備の改良	-	-	令和12年度に工事着手	令和12年度	02-2-2-02
87	8-2	主要な幹線道路の 健全度 (修繕が必要ない 路線延長の割合)	89.0%	90%	令和12年度まで90%を 維持	令和12年度	09-2-3-05

88	8-2	点検実施橋りょう数	241 橋	220 橋	令和 12 年度までの 5 年間で 1,150 橋	令和 12 年度	09-2-3-06
89	8-2	修繕工事実施橋りょう数	23 橋	10 橋	令和 12 年度までの 5 年間で 48 橋	令和 12 年度	09-2-3-06
90	8-2	耐震化完了橋りょう数	2 橋	1 橋	令和 12 年度までの 5 年間で 8 橋	令和 12 年度	10-1-1-02
91	8-5	支援実施時に設定した目標を達成した企業の割合	93%	90%	令和 12 年度まで 90%を維持	令和 12 年度	11-1-3-01
92	8-5	支援を通じて生産性向上を実感した企業の割合	-	90%	令和 12 年度まで 90%を維持	令和 12 年度	11-1-3-01
93	8-5	(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンター新規会員数	1,011 人	1,100 人	令和 12 年度までの 5 年間で 5,500 人	令和 12 年度	11-1-4-03
94	8-5	労働法等に係る講座において「今後活用できる」とした参加者の割合	-	90%	令和 12 年度まで 90%を維持	令和 12 年度	11-1-4-03
95	9-1	一斉帰宅抑制推進登録事業者数	-	860 件登録	令和 12 年度までに 1,120 件登録	令和 12 年度	10-1-2-02

4 さいたま市国土強靱化地域計画に基づく事業等の令和8年度 補助金・交付金等一覧

本一覧では「2 さいたま市国土強靱化地域計画に基づく事業等一覧」にて整理を行った事業・取組のうち、関係府省庁の補助金・交付金等の活用状況をまとめています。

(1) 総務省の支援

No.	事業名等	補助金等名	箇所名等	数量等	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体	事業No※
1	消防車両の 増強整備	緊急消防援助隊設備整備費補助金	・災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 ・災害対応特殊消防ポンプ自動車 ・災害対応特殊救急自動車 ・支援車（IV型） ・救助工作車IV型（2台）	6台	R8	441	市	2

(2) 文部科学省の支援

No.	事業名等	補助金等名	箇所名等	数量等	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体	事業No※
2	学校施設リフレッシュ基本計画の推進	学校施設環境改善交付金	指扇小学校 校舎・給食室・学校プール 改築 校舎長寿命化改良	7,492 m ²	R6~R12	12,745	市	10
		学校施設環境改善交付金	新和小学校 校舎大規模改造（空調）・ 大規模改造（教育内容）内部環境改善	5,449 m ²	R6~R10	1,221	市	10
		学校施設環境改善交付金	谷田小学校 校舎長寿命化改良	3,367 m ²	R7~R9	1,378	市	10
		学校施設環境改善交付金	原山小学校 校舎改築	1,247 m ²	R7~R9	1,125	市	10
		学校施設環境改善交付金	大宮北中学校 校舎改築	351 m ²	R8~R9	1,283	市	10
3	学校体育館への空調設備整備の推進	学校施設環境改善交付金	上木崎小学校 空調設備整備事業	701 m ²	R8	87	市	52
		学校施設環境改善交付金	栄小学校 空調設備整備事業	792 m ²	R8	86	市	52
		学校施設環境改善交付金	大砂土小学校 空調設備整備事業	792 m ²	R8	89	市	52
		学校施設環境改善交付金	片柳小学校 空調設備整備事業	779 m ²	R8	86	市	52
		学校施設環境改善交付金	与野本町小学校 空調設備整備事業	734 m ²	R8	87	市	52

		学校施設環境改善交付金	栄和小学校 空調設備整備事業	689 m ²	R8	87	市	52
		学校施設環境改善交付金	浦和大里小学校 空調設備整備事業	708 m ²	R8	87	市	52
		学校施設環境改善交付金	美園北小学校 空調設備整備事業	864 m ²	R8	87	市	52
		学校施設環境改善交付金	新和小学校 空調設備整備事業	992 m ²	R8	89	市	52
		学校施設環境改善交付金	さくら草特別支援学校 空調設備整備事業	223 m ²	R8	74	市	52
4	学校施設トイレ洋式化	学校施設環境改善交付金	大久保小学校大規模改造（トイレ）	160 m ²	R8	135	市	51
		学校施設環境改善交付金	辻小学校大規模改造（トイレ）	179 m ²	R8	150	市	51
		学校施設環境改善交付金	大東小学校大規模改造（トイレ）	140 m ²	R8	121	市	51
		学校施設環境改善交付金	片柳小学校大規模改造（トイレ）	70 m ²	R8	72	市	51
		学校施設環境改善交付金	七里小学校大規模改造（トイレ）	110 m ²	R8	83	市	51
		学校施設環境改善交付金	東宮下小学校大規模改造（トイレ）	110 m ²	R8	130	市	51
		学校施設環境改善交付金	岸中学校大規模改造（トイレ）	80 m ²	R8	79	市	51
		学校施設環境改善交付金	大久保中学校大規模改造（トイレ）	212 m ²	R8	167	市	51
5	空調設備改修工事	学校施設環境改善交付金	つばさ小学校大規模改造（空調）	4,005 m ²	R8	324	市	53

(3) 厚生労働省の支援

No.	事業名等	補助金等名	箇所名等	数量等	事業期間	総事業費（百万円）	実施主体	事業No※
6	高齢者施設等の施設の整備	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	認知症グループホーム等防災改修等支援事業 ・グループホーム1事業所 ・小規模多機能型居宅介護1事業所	2事業所	R8	15	民間事業者	15
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等の給水設備整備事業 ・介護老人保健施設1事業所	1事業所	R8	17	医療法人社団	15

		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等の自家発電設備整備事業 ・介護医療院1事業所	1事業所	R8	18	医療法人	15
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等の自家発電設備整備事業 ・介護老人福祉施設1事業所	1事業所	R8	17	社会福祉法人	15
7	連絡・通信システムの設置促進	地域支援事業交付金 (国・県)	-	-	H25~	20	市	66

(4) 農林水産省の支援

No.	事業名等	補助金等名	箇所名等	数量等	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体	事業No※
8	農地の有する多面的機能の維持、発揮の活動支援	多面的機能支払交付金	市内農地	農地の維持・保全施設補修、長寿命化	R8	51	地域農業者団体	110

(5) 国土交通省の支援

No.	事業名等	補助金等名	箇所名等	数量等	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体	事業No※
9	既存建築物の耐震化促進	防災・安全交付金	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震診断及び改修等	R8~R12	175	市	11
10	多数の者が利用する建築物の耐震化の支援	防災・安全交付金	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震診断及び改修等に要する費用の補助	R8~R12	402	民間	13
		住宅・建築物防災力緊急促進事業補助金	住宅・建築物防災力緊急促進事業	-	R8~R12	-	民間	13
11	既存ブロック塀等改善事業	防災・安全交付金	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の除去及び改修に要する費用の補助(避難路沿道等)	R8~R12	90	民間	17
		防災・安全交付金	住宅・建築物安全ストック形成事業	非組積造の塀等の除去及び改修に要する費用の補助(避難路沿道等)	R8~R12	3	民間	17
12	準用河川整備の推進	防災・安全交付金	荒川圏域総合流域防災事業(新川第2工区)	河道掘削、橋梁工事等	R8~R12	867	市	23
		防災・安全交付金	中川圏域総合流域防災事業(上院川第1工区)	用地取得、地盤改良等	R8~R12	598	市	23
		防災・安全交付金	中川圏域総合流域防災事業(黒谷川第1工区)	河道掘削、橋梁工事等	R8~R12	565	市	23
13	下水道浸水対策の推進	防災・安全交付金	浸水対策(管渠・貯留施設)	整備促進エリア11か所	R8~R12	627	市	27

		下水道防災事業費補助	指扇周辺地区大規模雨水処理施設整備事業	雨水幹線管渠 L=2,420m	R8~R13	8,848	市	27
		下水道防災事業費補助	東岩槻駅南口周辺地区大規模雨水処理施設整備事業	雨水幹線管渠 L=1,240m	R8~R11	5,000	市	27
		防災・安全交付金	耐水化（ポンプ場）	ポンプ場4か所	R9~R12	629	市	27
		防災・安全交付金	非常時電源の確保（ポンプ場）	東大宮ポンプ場	R9~R10	207	市	27
14	氷川緑道西通線の整備推進	無電柱化推進事業費補助	氷川緑道西通線（2工区）	現道拡幅 L=0.3km	H26~R8	14,620	市	70
15	暮らしの道路整備事業	防災・安全交付金	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路拡幅整備事業 （築造及び舗装）	R8~R12	-	市	71
16	無電柱化の推進	防災・安全交付金	（主）さいたま幸手線（常盤）	歩道整備、無電柱化 L=0.8km	-	-	市	73
		防災・安全交付金	（一）鴻巣桶川さいたま線（北袋町）	歩道整備、無電柱化 L=0.5km	-	-	市	73
		防災・安全交付金	（一）大間木蕨線（東浦和）	歩道整備、無電柱化 L=1.1km	-	-	市	73
		無電柱化推進事業費補助	（一）鴻巣桶川さいたま線（宮町）	無電柱化 L=1.2km	-	-	市	73
		無電柱化推進事業費補助	（主）さいたま春日部線（堀の内町）	無電柱化 L=0.8km	-	-	市	73
		無電柱化推進事業費補助	（主）川口上尾線（北袋町）ほか2路線	無電柱化 L=3.8km	-	-	市	73
		無電柱化推進事業費補助	（一）鴻巣桶川さいたま線（針ヶ谷）	無電柱化 L=1.9km	-	-	市	73
		無電柱化推進事業費補助	（市）E-96号線（常盤）	無電柱化 L=0.9km	-	-	市	73
		無電柱化推進事業費補助	（国）122号（加倉）	無電柱化 L=1.0km	-	-	市	73
		無電柱化推進事業費補助	（市）F-469号線（辻）ほか2路線	無電柱化 L=1.1km	-	-	市	73
		無電柱化推進事業費補助	（一）大谷本郷さいたま線（三橋）	無電柱化 L=1.0km	-	-	市	73
		無電柱化推進事業費補助	（一）曲本さいたま線（岸町）	無電柱化 L=0.4km	-	-	市	73
		無電柱化推進事業費補助	（市）10709号線（宮原町）ほか1路線	無電柱化 L=2.2km	-	-	市	73
無電柱化推進事業費補助	（市）40033号線（桜木町）ほか2路線	無電柱化 L=1.3km	-	-	市	73		

		無電柱化推進事業費補助	(市) 20053 号線(宮町)	無電柱化 L=0.3km	-	-	市	73
		無電柱化推進事業費補助	(市) 109 号線(西町)	無電柱化 L=0.4km	-	-	市	73
		無電柱化推進事業費補助	(市) C-100 号線(西堀)ほか 2 路線	無電柱化 L=1.6km	-	-	市	73
		無電柱化推進事業費補助	(市) D-132 号線(別所)	無電柱化 L=0.5km	-	-	市	73
17	狭あい道路 拡幅の普及・啓発及び 情報整備	防災・安全 交付金	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路情報整備等事業 (情報整備及びデータ構築・運営)	R8~R12	85	市	74
18	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	住宅・建築物防災力緊急促進事業補助金	住宅・建築物防災力緊急促進事業	-	R8~R12	-	民間	75
19	緊急輸送道路の整備	防災・安全 交付金	(主) 川口上尾線(東町)	交差点改良	-	-	市	79
		道路更新 防災等対策事業費補助	(主) さいたま春日部線 (岩槻橋)	-	-	-	市	79
		防災・安全 交付金	大宮岩槻線(1工区)	現道拡幅 L=0.5km	H15~R12	159	市	79
		防災・安全 交付金	大宮岩槻線(芝川工区)	現道拡幅 L=0.6km	H21~R12	1,802	市	79
		防災・安全 交付金	大宮岩槻線(大和田工区)	現道拡幅 L=1.0km	R3~R9	3,836	市	79
		防災・安全 交付金	産業道路(天沼2工区)	バイパス L=0.5km	H27~R8	2,219	市	79
		防災・安全 交付金	産業道路(原山工区)	現道拡幅 L=0.4km	H26~R12	542	市	79
		防災・安全 交付金	産業道路(原山2工区)	現道拡幅 L=0.6km	H27~R8	3,484	市	79
		防災・安全 交付金	南大通東線(天沼工区)	-	-	-	市	79
		防災・安全 交付金	三橋中央通線(三橋2工区)	現道拡幅 L=0.7km	R4~R10	5,337	市	79
		防災・安全 交付金	道場三室線(栄和工区)	現道拡幅 L=1.5km	R3~R9	7,693	市	79
		社会資本整備総合 交付金	田島大牧線(太田窪工区)	W=25m、 L=762m	-	-	市	79
		無電柱化推進事業費補助	本町通り線(鈴谷2工区)	-	-	-	市	79
		防災・安全 交付金	(主) さいたま春日部線 (七里駅入口交差点)	交差点改良	R5~R11	2,400	市	79
防災・安全 交付金	産業道路(駒場工区)	現道拡幅 L=1.0km	R6~R12	5,188	市	79		
防災・安全 交付金	産業道路(上木崎工区)	現道拡幅 L=0.7km	R7~R13	4,211	市	79		
防災・安全 交付金	(国) 463 号バイパス(本太工区)	現道拡幅 L=1.0km	R7~R11	1,800	市	79		

		防災・安全 交付金	元町三室線（三室工区）	バイパス L=0.6km	R7～R13	1,470	市	79
		防災・安全 交付金	第二産業道路（東大宮工 区）	-	-	-	市	79
20	広域幹線道 路の整備	道路更新防 災等対策事 業費補助	（主）さいたま春日部線 （岩槻橋）	-	-	-	市	80
		防災・安全 交付金	（国）463号越谷浦和パイ パス	-	-	-	市	80
		防災・安全 交付金	大宮岩槻線（1工区）	現道拡幅 L=0.5km	H15～R12	159	市	80
		防災・安全 交付金	大宮岩槻線（芝川工区）	現道拡幅 L=0.6km	H21～R12	1,802	市	80
		防災・安全 交付金	大宮岩槻線（大和田工区）	現道拡幅 L=1.0km	R3～R9	3,836	市	80
		防災・安全 交付金	産業道路（天沼2工区）	バイパス L=0.5km	H27～R8	2,219	市	80
		防災・安全 交付金	産業道路（原山工区）	現道拡幅 L=0.4km	H26～R12	542	市	80
		防災・安全 交付金	産業道路（原山2工区）	現道拡幅 L=0.6km	H27～R8	3,484	市	80
		防災・安全 交付金	道場三室線（栄和工区）	現道拡幅 L=1.5km	R3～R9	7,693	市	80
		防災・安全 交付金	（主）さいたま春日部線 （七里駅入口交差点）	交差点改良	R5～R11	2,400	市	80
		防災・安全 交付金	産業道路（駒場工区）	現道拡幅 L=1.0km	R6～R12	5,188	市	80
		防災・安全 交付金	産業道路（上木崎工区）	現道拡幅 L=0.7km	R7～R13	4,211	市	80
		防災・安全 交付金	（国）463号バイパス（本 太工区）	現道拡幅 L=1.0km	R7～R11	1,800	市	80
		防災・安全 交付金	第二産業道路（東大宮工 区）	-	-	-	市	80
21	下水道施設 の健全化と 耐震化の推 進	防災・安全 交付金	地震対策（管渠）	L=234 km	R8～R12	14,941	市	102
		防災・安全 交付金	改築更新（管渠）	L=5.2 km	R8～R12	624	市	102
		防災・安全 交付金	改築更新（ポンプ場）	ポンプ場 11 カ所	R8～R12	3,741	市	102
22	上水道施設 の健全化の 推進	防災・安全 交付金	重要施設配水管（西区役所 配水本管ルート）	L=1.60 km	R2～R9	3,310	市	99
		防災・安全 交付金	重要施設配水管（馬宮公民 館他配水本管ルート（第1 期））	L=1.25 km	R8～R9	205	市	99
		防災・安全 交付金	重要施設配水管（さいたま つきの森クリニック他支管 ルート）	L=1.74 km	R7～R12	460	市	99
		防災・安全 交付金	重要施設配水管（大原スポ ーツ広場一帯他配水本管ル ート（第1期））	L=0.92 km	R8～R10	607	市	99
		防災・安全 交付金	重要施設配水管（大久保東 小学校他支管ルート）	L=0.64 km	R8～R12	179	市	99
		防災・安全 交付金	重要施設配水管（県立与野 高等学校他支管ルート）	L=0.88 km	R8～R12	222	市	99
		防災・安全 交付金	重要施設配水管（西浦和小 学校他支管ルート）	L=1.04 km	R8～R11	292	市	99
		防災・安全 交付金	重要施設配水管（宮原公民 館他支管ルート）	L=0.18 km	R8	49	市	99

防災・安全 交付金	重要施設配水管（馬宮公民館他支管ルート）	L=0.84 km	R8~R12	236	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（春陽苑にこにこクリニック他支管ルート）	L=1.14 km	R6~R9	326	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（健康福祉センター西楽園他支管ルート）	L=0.47 km	R9~R11	131	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（県立大宮北特別支援学校他支管ルート）	L=0.49 km	R9	138	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（片柳中学校他支管ルート）	L=0.36 km	R9	102	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（県立いずみ高等学校他支管ルート）	L=0.33 km	R7~R12	93	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（大砂土東小学校他支管ルート）	L=0.58 km	R7~R10	165	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（浦和競馬場他支管ルート）	L=0.46 km	R8~R11	128	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（大宮八幡中学校他支管ルート）	L=0.41 km	R9~R12	114	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（県立大宮東高等学校他支管ルート）	L=0.47 km	R9~R12	133	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（春岡公民館他支管ルート）	L=0.39 km	R9~R12	109	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（大成中学校他支管ルート）	L=0.29 km	R9	80	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（大宮第2公園他支管ルート）	L=0.44 km	R7~R12	101	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（ふれあいプラザいわつき支管ルート）	L=0.20 km	R9	56	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（東岩槻小学校他支管ルート）	L=0.91 km	R9~R10	258	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（南箇公民館他支管ルート）	L=0.86 km	R9~R12	243	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（本太公民館他支管ルート）	L=0.30 km	R9	83	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（県立浦和高等学校他支管ルート）	L=0.86 km	R9~R12	243	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（辻南小学校他支管ルート）	L=0.87 km	R7~R12	241	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（尾間木中学校他支管ルート）	L=0.37 km	R9~R12	103	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（大牧小学校支管ルート）	L=0.56 km	R9~R10	157	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（東浦和中学校他支管ルート）	L=0.09 km	R9~R12	25	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（県立大宮中央高等学校他支管ルート）	L=0.16 km	R9~R12	44	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（浦和東高等学校配水本管ルート（第1期））	L=0.50 km	R9~R12	823	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（南浦和小学校他配水本管ルート（第1期））	L=1.22 km	R9~R12	1,274	市	99

防災・安全 交付金	重要施設配水管（中島小学校他配水本管ルート（第1期））	L=1.60 k m	R9~R12	703	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（岩槻中学校他配水本管ルート（第1期））	L=1.73 k m	R9~R12	550	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（県立大宮武蔵野高等学校他配水本管ルート（第1期））	L=1.23 k m	R10~R12	431	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（県立浦和高等学校他配水本管ルート（第1期））	L=1.22 k m	R10~R12	762	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（浦和競馬場他配水本管ルート（第1期））	L=0.80 k m	R11~R12	500	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（善前公民館他配水本管ルート（第1期））	L=0.74 k m	R10~R12	582	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（県立与野高等学校他配水本管ルート（第1期））	L=0.88 k m	R10~R12	916	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（大宮東中学校他配水本管ルート（第1期））	L=1.16 k m	R10~R12	581	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（新和小学校他支管ルート）	L=0.49 k m	R11~R12	138	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（桜区役所他支管ルート）	L=0.06 k m	R10	18	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（大久保中学校他支管ルート）	L=0.48 k m	R10~R12	136	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（さぎ山記念公園他支管ルート）	L=0.17 k m	R10	47	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（埼玉県立浦和特別支援学校支管ルート）	L=0.45 k m	R10	126	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（北浦和公園他支管ルート）	L=0.39 k m	R10~R12	109	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（中島小学校他支管ルート）	L=0.13 k m	R10~R12	37	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（向小学校他支管ルート）	L=0.30 k m	R10~R12	84	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（大宮別所小学校他支管ルート）	L=0.23 k m	R10~R11	64	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（泰平小学校他支管ルート）	L=0.47 k m	R10~R12	132	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（大宮南小学校他支管ルート）	L=0.11 k m	R10~R11	31	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（桜木中学校他支管ルート）	L=0.08 k m	R10	21	市	99
防災・安全 交付金	重要施設配水管（県立大宮武蔵野高等学校他支管ルート）	L=0.16 k m	R12	84	市	99
防災・安全 交付金	水道管路強靱化推進事業（県道57号さいたま鴻巣線（新六間道路））	L=0.47 k m	R8	133	市	99
防災・安全 交付金	水道管路強靱化推進事業（県道164号鴻巣桶川さいたま線（旧中山道））	L=0.56 k m	R9	158	市	99

		防災・安全 交付金	水道管路強靱化推進事業 (県道5号さいたま菖蒲線 (第二産業道路))	L=0.22km	R9	62	市	99
		防災・安全 交付金	水道管路強靱化推進事業 (市道イワ106号線)	L=0.24km	R9	66	市	99
		防災・安全 交付金	水道管路強靱化推進事業 (国道463号バイパス)	L=0.18km	R9	51	市	99
		防災・安全 交付金	水道管路強靱化推進事業 (県道35号川口上尾線(産 業道路))	L=0.10km	R9	28	市	99
		防災・安全 交付金	水道管路強靱化推進事業 (国道463号(埼大通 り))	L=0.09km	R9	25	市	99
		防災・安全 交付金	水道管路強靱化推進事業 (県道65号さいたま幸手 線(浦高通り))	L=0.44km	R9	124	市	99
		防災・安全 交付金	水道管路強靱化推進事業 (県道66号(旧中山道))	L=0.16km	R9	45	市	99
		防災・安全 交付金	水道管路強靱化推進事業 (国道16号)	L=0.32km	R9	90	市	99
23	染谷・加田 屋地区の公園等の整備 推進	防災・安全 交付金	グリーンインフラ活用型都 市構築支援事業(見沼田圃 周辺地区)	公園緑地の整 備等(染谷公 園外)	R4~R10	1297.7	市	113
		社会資本整 備総合交付 金	さいたま市緑地保全等事業	用地取得 (1.8ha)	R3~R9	250	市	113
24	大宮駅グラ ンドセンテ ラルステー ション化構 想の推進	社会資本整 備総合交付 金	大宮駅周辺地区(第3期) 都市再生整備計画	-	R8~R10	50	市	114
25	市街地開発 事業の推進 (浦和駅周 辺)	防災・安全 交付金	浦和駅西口南高砂地区第一 種市街地再開発事業	再開発 A=1.8ha	H25~R9	80,765	市街地 再開発 組合	115
		社会資本整 備総合交付 金	浦和西口停車場線	街路L=0.1km	H24~R8	1,270	市	115
		防災・安全 交付金	田島大牧線(高砂工区)	街路L=0.3km	H19~R8	2,506	市	115
26	大宮駅西口 第三地区の 再開発など の推進	防災・安全 交付金	大宮駅西口第3-A・D地 区第一種市街地再開発事業	再開発 A=1.5ha	R3~R9	50,094	市街地 再開発 組合	116
		社会資本整 備総合交付 金	大宮駅西口第四土地区画整 理事業	区画整理 A=9.68ha	H7~R10	24,387	市	116
27	大宮駅西口 第五地区の 都市計画道 路事業等の 整備推進	社会資本整 備総合交付 金	桜木大成1号線	街路L=0.3km	R6~R12	6,142	市	76
		社会資本整 備総合交付 金	桜木大成2号線	街路L=0.4km	R6~R12	2,163	市	76
28	大宮駅東口 大門町3丁 目中地区市 街地再開発 事業	防災・安全 交付金	大宮駅東口大門町3丁目中 地区市街地再開発事業	再開発 A=0.6ha	-	26,947	市街地 再開発 組合 (予 定)	117
29	西浦和駅周 辺まちづく りの推進	防災・安全 交付金	住宅市街地総合整備事業 (西浦和駅周辺地区)	市町村道 L=1.1km	R10	718	市	128

30	区画整理等の推進（浦和美園駅周辺）	社会資本整備総合交付金	浦和東部第一特定土地区画整理事業	区画整理 A=55.9ha	H12～R16	24,403	市	119
31	区画整理等の推進（岩槻駅周辺）	社会資本整備総合交付金 防災・安全 交付金	岩槻駅西口土地区画整理事業	区画整理 A=11.6ha	H9～R17	13,870	市	120
32	さいたまセントラルパークの整備推進	防災・安全 交付金	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業（見沼田圃周辺地区）	用地取得	R5～R11	3,169.9	市	129
33	都市公園のリフレッシュ推進	防災・安全 交付金	さいたま市公園施設長寿命化対策支援事業	照明改修	R3～R11	254.1	市	130
34	公園施設の長寿命化対策の推進	防災・安全 交付金	さいたま市公園施設長寿命化対策支援事業	遊具更新	R3～R11	1,623.9	市	131
35	都市公園の整備推進	社会資本整備総合交付金	官民連携型賑わい拠点創出事業（（仮称）岩槻南部新和西地区近隣公園）	特定公園施設の整備 （1.3ha）	R8	286	市	121
		社会資本整備総合交付金	官民連携型賑わい拠点創出事業（さぎ山記念公園）	特定公園施設の整備 （4.4ha）	R8	96	市	121
		社会資本整備総合交付金 防災・安全 交付金	都市公園事業（与野中央公園）	施設整備 （8.1ha）	R5～R11	1,764	市	121
		社会資本整備総合交付金	都市公園事業（見沼通船堀公園）	用地取得、施設整備 （13.2ha）	R5～R11	1,703	市	121
		防災・安全 交付金	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業（荒川水系地区）	公園緑地の整備等・用地取得	R3～R11	6,150	市	121
		防災・安全 交付金	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業（荒川水系地区）（中期計画G I）	公園緑地の整備等	R7～R11	309	市	121
		防災・安全 交付金	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業（見沼田圃周辺地区）（中期計画G I）	公園緑地の整備等	R7～R11	50	市	121
36	区画整理等の推進（西大宮駅周辺）	社会資本整備総合交付金、 防災・安全 交付金	指扇土地区画整理事業	区画整理 A=29.9ha	H17～R11	11,600	市	122
		社会資本整備総合交付金	指扇中央通線	街路L=0.4km	R2～R10	1,850	市	122
		社会資本整備総合交付金	指扇文化センター通り	市町村道 L=0.1km	R3～R10	900	市	122
37	区画整理等の推進（東	社会資本整備総合交付金	東浦和第二土地区画整理事業	区画整理 A= 76.7ha	H10～R12	25,090	市	123

	浦和駅周辺)	社会資本整備総合交付金	東浦和第二土地区画整理事業	区画整理 A=76.7ha	H10~R12	25,090	市	123
38	区画整理等の推進(与野駅・南与野駅周辺)	防災・安全交付金	与野駅西口土地区画整理事業	区画整理 A=8.3ha	S43~R15	14,510	市	124
		社会資本整備総合交付金	南与野駅西口土地区画整理事業	区画整理 A=14.7ha	H7~R13	12,570	市	124
39	区画整理等の推進(組合土地区画整理事業)	社会資本整備総合交付金	七里駅北側特定土地区画整理事業	区画整理 A=32.0ha	H14~R19	21,105	土地区画整理組合	125
		社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金	大谷口・太田窪土地区画整理事業	区画整理 A=28.2ha	H7~R12	16,917	土地区画整理組合	125
		社会資本整備総合交付金	大門第二特定土地区画整理事業	区画整理 A=76.3ha	H4~R12	26,860	土地区画整理組合	125
		防災・安全交付金	中川第一特定土地区画整理事業	区画整理 A=38.4ha	H12~R23	28,637	土地区画整理組合	125
		社会資本整備総合交付金	島町西部土地区画整理事業	区画整理 A=40.0ha	H21~R15	13,563	土地区画整理組合	125
		社会資本整備総合交付金	土呂農住特定土地区画整理事業	区画整理 A=11.1ha	H4~R9	6,670	土地区画整理組合	125
		社会資本整備総合交付金	大和田特定土地区画整理事業	区画整理 A=50.6ha	H7~R18	18,110	土地区画整理組合	125
40	防災まちづくりの推進	防災・安全交付金	都市防災総合推進事業 災害危険度判定調査、住民等のまちづくり活動支援	災害危険度判定調査、住民等のまちづくり活動支援	R7~R11	42	市	126
41	民間建築物吹付けアスベスト除去等事業	防災・安全交付金	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の吹付けアスベスト含有調査(データベース更新を含む)及び除去	R8~R12	50	市	133
	民間建築物吹付けアスベスト除去等事業	防災・安全交付金	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の吹付けアスベスト含有調査及び除去に要する費用の補助	R8~R12	65	民間	133
42	管理道路の点検の実施	防災・安全交付金	路面性状調査	路面性状調査	R8~R12	-	市	138
43	計画的な舗装修繕の実施	防災・安全交付金	(国)463号ほか舗装修繕	舗装修繕	R8~R12	-	市	139
44	計画的な道路附属物修繕の実施	防災・安全交付金	道路附属物修繕	道路照明施設・道路案内標識修繕	R8~R12	-	市	144
		防災・安全交付金	エレベーター・エスカレーター修繕	エレベーター・エスカレーター修繕	R8~R12	-	市	144
		防災・安全交付金	道路ポンプ修繕	道路ポンプ修繕	R8~R12	-	市	144

45	管理橋りょうの点検の実施	道路更新防災等対策事業費補助	橋梁定期点検	橋梁定期点検	R8～R12	-	市	140
46	橋りょう長寿命化修繕事業	道路更新防災等対策事業費補助	(主)さいたまふじみ野所沢線・びん沼高架橋	長寿命化修繕	R8～R12	-	市	141
47	橋りょう耐震化の推進	道路更新防災等対策事業費補助	(国)463号・羽根倉橋下り線	耐震補強	R8～R12	-	市	142
48	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業	さいたま市全域	-	R4～R8	312	市	45
49	路面下空洞対策の実施	防災・安全交付金	路面下空洞調査	路面下空洞調査	R8～R12	-	市	143
50	マンション適正管理支援事業	社会資本整備総合交付金	地域住宅政策推進事業	分譲マンションアドバイザー派遣等	R4～R8	8	市	19
51	マンション実態調査事業	社会資本整備総合交付金	地域住宅政策推進事業	マンション実態調査等	R4～R8	5	市	20
52	市営住宅建替の推進	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金	公営住宅等整備事業	公営住宅の建替	R4～R8, R6～R10	4,487	市	21
53	市営住宅等ストック改善の推進	社会資本整備総合交付金	公営住宅等ストック総合改善事業、改良住宅ストック総合改善事業	市営住宅等外壁改修・屋上防水改修、改良住宅屋上防水改修	R4～R8	687	市	22
54	空き家ワンストップ相談窓口の運営等	空き家等対策総合支援事業補助金	-	-	R8～R12 ※国補助対象期間はR8～R10まで	1	市	9

(6) 環境省の支援

No.	事業名等	補助金等名	箇所名等	数量等	事業期間	総事業費(百万円)	実施主体	事業No※
55	浄化槽設置整備事業	循環型社会形成推進交付金 浄化槽分	浄化槽処理促進区域内	合併処理浄化槽への転換または雨水貯留槽への再利用 30基/年	R2～R8	127	浄化槽管理者(国、地方公共団体および個人)	104
56	マテリアルリサイクル推進施設整備事業 高効率ごみ発電施設整備事業	循環型社会形成推進交付金等 廃棄物処理施設分	サーマルエネルギーセンター	マテリアルリサイクル推進施設 49t/日 高効率ごみ発電施設 420t/日	R1～R8	42,244	市	135

(7) 文化庁の支援

No.	事業名等	補助金等名	箇所名等	数量等	事業期間	総事業費(百万円)	実施主体	事業No※
57	文化財の防災対策	文化財保存事業費関係補助金	見沼通船堀(西縁)園路再整備工事	園路再整備	R6~R7	159	市	18

※事業 No は「2 さいたま市国土強靱化地域計画に基づく事業等一覧」の番号です。